

令和元年度

決算報告書

社会福祉法人 岩手和敬会

監査報告書

社会福祉法人 岩手和敬会

理事長 三田 光男 殿

令和2年5月29日
令和2年6月2日

監事 藤田治彦

監事 南地克昌

私達監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

財産目録

令和2年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						123,571,062
現金	現金手許有高		運転資金として			787,182
普通預金	岩手銀行本町支店他		運転資金として			122,663,880
定期預金	岩手銀行本町支店他		運転資金として			120,000
事業未収金	国保連		2.3月介護報酬等			213,300,504
未収金	利用者		個人購入分			106,580
貯蔵品	各施設		介護用品、非常食			799,996
立替金	利用者		利用者購入分			169,278
前払金	本部		3月分借入金			202,000
流動資産合計						338,149,420
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	(特別養護老人ホーム山岸和敬荘)岩手県盛岡市下米内二丁目301番地1,229番地2,240番地58,240番地59,240番地61,240番地64,309番地,301番地3,301番地4,302番地1,322番地	1977年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム山岸和敬荘に使用している(1号館)	3,830,089,871	2,369,125,693	1,460,964,178
建物	(特別養護老人ホーム山岸和敬荘)岩手県盛岡市下米内二丁目240番地64,240番地57,284番地3,286番地1	1999年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム山岸和敬荘に使用している(2号館)	587,977,330	506,124,982	81,852,348
建物	(特別養護老人ホーム青山和敬荘)岩手県盛岡市南青山町35番地1	1997年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム青山和敬荘に使用している	774,480,000	520,487,532	253,992,468
建物	(特別養護老人ホーム浅岸和敬荘)岩手県盛岡市浅岸23番地8	2011年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム浅岸和敬荘に使用している	1,493,232,541	1,007,210,594	486,021,947
小計						1,460,964,178
基本財産合計						1,460,964,178
(2) その他の固定資産						
建物	(特別養護老人ホーム浅岸和敬荘)岩手県盛岡市浅岸23番地8	2011年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム浅岸和敬荘に使用している	333,500	333,498	2
建物	(特別養護老人ホーム浅岸和敬荘)岩手県盛岡市浅岸23番地8	2011年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム浅岸和敬荘に使用している	333,500	333,498	2
車輛運搬具	配膳車 他25件		利用者食事搬送のため	27,623,909	27,495,866	128,043
器具及び備品	電話交換機 他197件		通話のため	239,958,659	227,861,292	12,097,367
有形リース資産	マリココート(特殊浴槽)他4件		利用者処遇に利用している	23,562,000	15,400,200	8,161,800
権利	CO2排出権6件		事務のため	75,000	0	75,000
ソフトウェア	地域包括支援システム他2件		事務のため	827,280	393,192	434,088
長期貸付金	法人職員		実務者研修受講料貸付のため			1,113,710
その他の固定資産合計						22,010,010
固定資産合計						1,482,974,188
資産合計						1,821,123,608
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分経費等					31,869,343
1年以内返済予定設備資金借入金	岩手銀行本町支店					28,680,000
1年以内返済予定長期運営資金借入金	岩手銀行本町支店					13,099,000
1年以内返済予定リース債務	マリココート(特殊浴槽)					3,504,100
預り金	所得税他					211,932
職員預り金	社会保険料					6,997,650
賞与引当金	当期負担分					23,028,239
流動負債合計						107,390,264
2 固定負債						
設備資金借入金	岩手銀行本町支店					288,648,000
長期運営資金借入金	岩手銀行本町支店					0
リース債務	マリココート(特殊浴槽)					4,935,000
固定負債合計						293,583,000
負債合計						400,973,264
差引純資産						1,420,150,344

法人単位資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	1,224,413,000	1,228,098,059	△ 3,685,059	
	障害福祉サービス等事業収入	12,253,000	12,097,426	155,574	
	経常経費寄附金収入	1,410,000	1,410,000	0	
	受取利息配当金収入	46,000	1,233	44,767	
	その他の収入	8,005,000	8,142,333	△ 137,333	
	事業活動収入計(1)	1,246,127,000	1,249,749,051	△ 3,622,051	
	支出				
	人件費支出	847,581,000	845,577,174	2,003,826	
	事業費支出	257,133,000	254,337,651	2,795,349	
事務費支出	101,442,000	100,384,200	1,057,800		
利用者負担軽減額	474,000	798,353	△ 324,353		
支払利息支出	5,335,000	5,332,588	2,412		
その他の支出		163,800	△ 163,800		
流動資産評価損等による資金減少額	1,000	39	961		
事業活動支出計(2)	1,211,966,000	1,206,593,805	5,372,195		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	34,161,000	43,155,246	△ 8,994,246		
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	27,000	43,200	△ 16,200	
	施設整備等収入計(4)	27,000	43,200	△ 16,200	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	28,765,000	28,882,000	△ 117,000	
	固定資産取得支出	2,240,000	1,988,620	251,380	
ファイナンス・リース債務の返済支出	4,172,000	4,173,100	△ 1,100		
施設整備等支出計(5)	35,177,000	35,043,720	133,280		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 35,150,000	△ 35,000,520	△ 149,480		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	18,134,000	18,967,000	△ 833,000	
	長期貸付金支出	750,000	859,009	△ 109,009	
その他の活動支出計(8)	18,884,000	19,826,009	△ 942,009		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 18,884,000	△ 19,826,009	942,009		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 19,873,000	△ 11,671,283	△ 8,201,717		
前期末支払資金残高(12)	621,483,556	310,741,778	310,741,778		
当期末支払資金残高(11)+(12)	601,610,556	299,070,495	302,540,061		

法人単位事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	1,228,098,059	1,196,228,504	31,869,555
	障害福祉サービス等事業収益	12,097,426	12,088,550	8,876
	経常経費寄附金収益	1,410,000	403,000	1,007,000
	サービス活動収益計(1)	1,241,605,485	1,208,720,054	32,885,431
	費用			
	人件費	845,124,675	800,751,570	44,373,105
	事業費	254,337,651	242,583,446	11,754,205
	事務費	100,384,200	105,145,101	△ 4,760,901
	利用者負担軽減額	798,353	686,835	111,518
減価償却費	104,233,228	107,446,132	△ 3,212,904	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 53,868,304	△ 55,686,810	1,818,506	
徴収不能額	39		39	
サービス活動費用計(2)	1,251,009,842	1,200,926,274	50,083,568	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 9,404,357	7,793,780	△ 17,198,137	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,233	37,397	△ 36,164
	その他のサービス活動外収益	8,142,333	7,927,821	214,512
	サービス活動外収益計(4)	8,143,566	7,965,218	178,348
	費用			
	支払利息	5,332,588	6,182,144	△ 849,556
	その他のサービス活動外費用	163,800	242,425	△ 78,625
	サービス活動外費用計(5)	5,496,388	6,424,569	△ 928,181
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,647,178	1,540,649	1,106,529
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 6,757,179	9,334,429	△ 16,091,608
特別増減の部	収益			
	固定資産売却益	43,199		43,199
	特別収益計(8)	43,199	0	43,199
	費用			
	固定資産売却損・処分損	3	54,007	△ 54,004
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		△ 1	1
	特別費用計(9)	3	54,006	△ 54,003
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	43,196	△ 54,006	97,202
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 6,713,983	9,280,423	△ 15,994,406
	繰越活動増減差額(12)	53,202,068	43,921,645	9,280,423
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	46,488,085	53,202,068	△ 6,713,983	
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	46,488,085	53,202,068	△ 6,713,983

法人単位貸借対照表
令和2年3月31日現在

		資産の部			負債の部			(単位:円)	
		当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減	
流動資産		338,149,420	345,261,440	△ 7,112,020	流動負債	107,390,264	109,728,036	△ 2,337,772	
現金預金		123,571,062	141,552,362	△ 17,981,300	事業未払金	31,869,343	27,534,885	4,334,458	
事業未収金		213,300,504	201,032,837	12,267,667	1年以内返済予定設備資金借入金	28,680,000	28,797,000	△ 117,000	
未収金		106,580	863,909	△ 757,329	1年以内返済予定長期運営資金借入金	13,099,000	18,967,036	△ 5,868,036	
貯蔵品		799,996	748,134	51,862	1年以内返済予定リース債務	3,504,100	3,963,600	△ 459,500	
立替金		169,278	28,460	140,818	預り金	211,932	394,174	△ 182,242	
前払金		202,000	1,035,738	△ 833,738	職員預り金	6,997,650	6,590,603	407,047	
					賞与引当金	23,028,239	23,480,738	△ 452,499	
固定資産		1,482,974,188	1,580,615,791	△ 97,641,603	固定負債	293,583,000	335,416,564	△ 41,833,564	
基本財産		1,460,964,178	1,552,061,588	△ 91,097,410	設備資金借入金	288,648,000	317,413,000	△ 28,765,000	
建物		1,460,964,178	1,552,061,588	△ 91,097,410	長期運営資金借入金	0	13,098,964	△ 13,098,964	
その他の固定資産		22,010,010	28,554,203	△ 6,544,193	リース債務	4,935,000	4,904,600	30,400	
建物		2	2	0	負債の部合計	400,973,264	445,144,600	△ 44,171,336	
車両運搬具		128,043	390,752	△ 262,709	純資産の部				
器具及び備品		12,097,367	18,607,804	△ 6,510,437	基本金	483,875,341	483,875,341	0	
有形リース資産		8,161,800	8,641,400	△ 479,600	第1号基本金	205,084,173	205,084,173	0	
権利		75,000	60,000	15,000	第3号基本金	278,791,168	278,791,168	0	
ソフトウェア		434,088	599,544	△ 165,456	国庫補助金等特別積立金	889,786,918	943,655,222	△ 53,868,304	
長期貸付金		1,113,710	254,701	859,009	その他の積立金	0	0	0	
					次期繰越活動増減差額	46,488,085	53,202,068	△ 6,713,983	
					(うち当期活動増減差額)	△ 6,713,983	9,280,423	△ 15,994,406	
資産の部合計		1,821,123,608	1,925,877,231	△ 104,753,623	純資産の部合計	1,420,150,344	1,480,732,631	△ 60,582,287	
					負債及び純資産の部合計	1,821,123,608	1,925,877,231	△ 104,753,623	

資金収支内訳表
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入	1,227,741,219	356,840	1,228,098,059		1,228,098,059
	介護保険事業収入	12,097,426		12,097,426		12,097,426
	障害福祉サービス等事業収入	1,410,000		1,410,000		1,410,000
	経常経費者附金収入	1,231	2	1,233		1,233
	受取利息配当金収入	8,025,333	117,000	8,142,333		8,142,333
	その他の収入	1,249,275,209	473,842	1,249,749,051		1,249,749,051
	事業活動収入計(1)	845,577,174		845,577,174		845,577,174
	人件費支出	254,337,651		254,337,651		254,337,651
	事業費支出	100,347,019	37,181	100,384,200		100,384,200
	事務費支出	798,353		798,353		798,353
支利用者負担軽減額	5,332,588		5,332,588		5,332,588	
支払利息支出	163,800		163,800		163,800	
その他の支出	39		39		39	
流動資産評価損等による資金減少額						
事業活動支出計(2)	1,206,556,624	37,181	1,206,593,805		1,206,593,805	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	42,718,585	436,661	43,155,246		43,155,246	
固定資産売却収入	43,200		43,200		43,200	
収入						
施設整備等収入計(4)	43,200		43,200		43,200	
設備資金借入金元金償還支出	28,882,000		28,882,000		28,882,000	
固定資産取得支出	1,988,620		1,988,620		1,988,620	
ファイナンス・リース債務の返済支出	4,173,100		4,173,100		4,173,100	
支出						
施設整備等支出計(5)	35,043,720		35,043,720		35,043,720	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 35,000,520		△ 35,000,520		△ 35,000,520	
事業区分間繰入金収入	978,450		978,450	△ 978,450	0	
収入						
その他の活動収入計(7)	978,450		978,450	△ 978,450	0	
長期運営資金借入金元金償還支出	18,967,000		18,967,000		18,967,000	
長期貸付金支出	859,009		859,009		859,009	
事業区分間繰入金支出	978,450	978,450	978,450	△ 978,450	0	
支出						
その他の活動支出計(8)	19,826,009	978,450	20,804,459	△ 978,450	19,826,009	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 18,847,559	△ 978,450	△ 19,826,009	0	△ 19,826,009	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 11,129,494	△ 541,789	△ 11,671,283	0	△ 11,671,283	
前期未支払資金残高(11)	309,846,349	895,429	310,741,778		310,741,778	
当期未支払資金残高(10)+(11)	298,716,855	353,640	299,070,495	0	299,070,495	

事業活動内訳表
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	介護保険事業収益	1,227,741,219	356,840	1,228,098,059		1,228,098,059
	障害福祉サービス等事業収益	12,097,426		12,097,426		12,097,426
	経常経費等附金収益	1,410,000		1,410,000		1,410,000
	サービス活動収益計(1)	1,241,248,645	356,840	1,241,605,485		1,241,605,485
	人件費	845,124,675		845,124,675		845,124,675
	事業費	254,337,651		254,337,651		254,337,651
	事務費	100,347,019	37,181	100,384,200		100,384,200
	利用者負担軽減額	798,353		798,353		798,353
	費用	104,233,228		104,233,228		104,233,228
	減価償却費	△ 53,868,304		△ 53,868,304		△ 53,868,304
	国庫補助金等特別積立金取崩額	39		39		39
	徴収不能額					
	サービス活動費用計(2)	1,250,972,661	37,181	1,251,009,842		1,251,009,842
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 9,724,016	319,659	△ 9,404,357		△ 9,404,357
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	1,231	2	1,233		1,233
	その他のサービス活動外収益	8,025,333	117,000	8,142,333		8,142,333
	支払利息	8,026,564	117,002	8,143,566		8,143,566
	その他のサービス活動外費用	5,332,588		5,332,588		5,332,588
	費用	163,800		163,800		163,800
	サービス活動外費用計(4)	5,496,388		5,496,388		5,496,388
	サービス活動外増減差額(5)=(4)-(3)	2,530,176	117,002	2,647,178		2,647,178
	経常増減差額(6)=(4)-(5)	△ 7,193,840	436,661	△ 6,757,179		△ 6,757,179
固定資産売却益	固定資産売却益	43,199		43,199		43,199
	事業区分間繰入金収益	978,450		978,450	△ 978,450	0
特別増減の部	特別収益計(8)	1,021,649		1,021,649	△ 978,450	43,199
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3	978,450	978,450	△ 978,450	3
費用	特別費用計(9)		978,450	978,450	△ 978,450	3
	特別増減差額(11)=(7)+(10)	1,021,646	△ 978,450	43,196	0	43,196
当期活動増減差額(12)	当期活動増減差額(12)	△ 6,172,194	△ 541,789	△ 6,713,983	0	△ 6,713,983
	繰前繰越活動増減差額(13)	52,306,689	895,429	53,202,068		53,202,068
活動増減差額の部	活動増減差額(14)	46,134,445	353,640	46,488,085	0	46,488,085
	その他の積立金取崩額(15)					
増減差額の部	増減差額(16)					
	その他の積立金積立額(16)					
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		46,134,445	353,640	46,488,085	0	46,488,085

(単位:円)

貸借対照表内訳表
令和 2年 3月 31日現在

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	337,795,780	353,640	338,149,420	0	338,149,420
現金預金	123,217,422	353,640	123,571,062		123,571,062
事業未収金	213,300,504		213,300,504		213,300,504
未収金	106,580		106,580		106,580
貯蔵品	799,996		799,996		799,996
立替金	169,278	0	169,278		169,278
前払金	202,000		202,000		202,000
固定資産	1,482,974,188		1,482,974,188		1,482,974,188
基本財産	1,460,964,178		1,460,964,178		1,460,964,178
建物	1,460,964,178		1,460,964,178		1,460,964,178
その他の固定資産	22,010,010		22,010,010		22,010,010
建物	2		2		2
車輻運搬器具	128,043		128,043		128,043
器具及び備品	12,097,367		12,097,367		12,097,367
有形リース資産	8,161,800		8,161,800		8,161,800
権利	75,000		75,000		75,000
ソフトウェア	434,088		434,088		434,088
長期貸付金	1,113,710		1,113,710		1,113,710
資産の部合計	1,820,769,968	353,640	1,821,123,608	0	1,821,123,608
流動負債	107,390,264	0	107,390,264	0	107,390,264
事業未払金	31,869,343	0	31,869,343		31,869,343
1年以内返済予定設備資金借入金	28,680,000		28,680,000		28,680,000
1年以内返済予定長期運営資金借入金	13,099,000		13,099,000		13,099,000
1年以内返済予定リース債務	3,504,100		3,504,100		3,504,100
預り金	211,932		211,932		211,932
職員預り金	6,997,650	0	6,997,650		6,997,650
賞与引当金	23,028,239		23,028,239		23,028,239
固定負債	293,583,000		293,583,000		293,583,000
設備資金借入金	288,648,000		288,648,000		288,648,000
リース債務	4,935,000		4,935,000		4,935,000
負債の部合計	400,973,264	0	400,973,264	0	400,973,264
基本金	483,875,341		483,875,341		483,875,341
第1号基本金	205,084,173		205,084,173		205,084,173
第3号基本金	278,791,168		278,791,168		278,791,168
国庫補助金等特別積立金	889,786,918		889,786,918		889,786,918
その他の積立金	0		0		0
次期繰越活動増減差額	46,134,445	353,640	46,488,085	0	46,488,085
(うち当期活動増減差額)	△ 6,172,194	△ 541,789	△ 6,713,983	0	△ 6,713,983
純資産の部合計	1,419,796,704	353,640	1,420,150,344	0	1,420,150,344
負債及び純資産の部合計	1,820,769,968	353,640	1,821,123,608	0	1,821,123,608

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

勘定科目		岩手和敬会法人本部	山岸和敬荘	青山和敬荘	浅岸和敬荘	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収入	介護保険事業収入		232,332,986	494,717,674	500,690,559	1,227,741,219		1,227,741,219
	障害福祉サービス等事業収入			12,097,426		12,097,426		12,097,426
	経常経費寄附金収入	50,000	1,260,000	100,000		1,410,000		1,410,000
	受取利息配当金収入	324	102	598	207	1,231		1,231
	その他の収入		920,343	2,799,820	4,305,170	8,025,333		8,025,333
	事業活動収入計(1)	50,324	234,513,431	509,715,518	504,995,936	1,249,275,209		1,249,275,209
	人件費支出	3,051,396	158,283,711	336,911,682	347,330,385	845,577,174		845,577,174
	事業費支出	157,870	59,899,079	97,157,822	97,122,880	254,337,651		254,337,651
	事務費支出	1,412,676	17,735,491	46,230,271	34,968,581	100,347,019		100,347,019
	利用者負担軽減額		0	477,100	321,253	798,353		798,353
支払利息支出		145,973		4,930,427	5,332,588		5,332,588	
その他の支出				163,800	163,800		163,800	
流動資産評価損等による資金減少額		39			39			39
事業活動支出計(2)	4,621,942	236,064,293	481,033,063	484,837,326	1,206,556,624		1,206,556,624	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,571,618	△ 1,550,862	28,682,455	20,158,610	42,718,585		42,718,585	
固定資産売却収入		26,020		17,180		43,200		43,200
施設整備等収入計(4)		26,020		17,180		43,200		43,200
設備資金借入金元金償還支出		1,521,000		1,105,000	26,256,000	28,882,000		28,882,000
固定資産取得支出	15,000		1,836,120	137,500		1,988,620		1,988,620
ファイナンス・リース債務の返済支出		260,000		3,913,100		4,173,100		4,173,100
施設整備等資金支出計(5)	15,000	1,781,000	6,854,220	26,393,500	35,043,720			35,043,720
事業区分間繰入金収入	△ 15,000	△ 1,754,980	△ 6,854,220	△ 26,376,320	△ 35,000,520			△ 35,000,520
拠点区分間繰入金収入	16,955,734	978,450	95,040	8,887,797	978,450			978,450
その他の活動収入計(7)	16,955,734	11,073,490	95,040	8,887,797	37,012,061			37,012,061
長期運営資金借入金元金償還支出	8,128,718			10,838,282	18,967,000			18,967,000
長期貸付金支出	859,009				859,009			859,009
拠点区分間繰入金支出	12,285,120	5,022,095	13,307,302	5,419,094	36,033,611			36,033,611
その他の活動支出計(8)	21,272,847	5,022,095	13,307,302	16,257,376	55,859,620			55,859,620
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,317,113	6,051,395	△ 13,212,262	△ 7,369,579	△ 18,847,559			△ 18,847,559
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 8,903,731	2,745,553	8,615,973	△ 13,587,289	△ 11,129,494			△ 11,129,494
前期未支払資金残高(11)	33,234,094	41,974,410	132,224,978	102,412,867	309,846,349			309,846,349
当期末支払資金残高(10)+(11)	24,330,363	44,719,963	140,840,951	88,825,578	298,716,855			298,716,855

公益事業区分 資金収支内訳表
 (自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		岩手和敬会社会福祉 研究研修センター	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	356,840	356,840		356,840
	受取利息配当金収入	2	2		2
	その他の収入	117,000	117,000		117,000
	事業活動収入計(1)	473,842	473,842		473,842
支出	事務費支出	37,181	37,181		37,181
	事業活動支出計(2)	37,181	37,181		37,181
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	436,661	436,661		436,661
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	事業区分間繰入金支出	978,450	978,450		978,450
	その他の活動支出計(8)	978,450	978,450		978,450
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 978,450	△ 978,450		△ 978,450	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 541,789	△ 541,789		△ 541,789	
前期末支払資金残高(11)	895,429	895,429		895,429	
当期末支払資金残高(10)+(11)	353,640	353,640		353,640	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	岩手和敬会法人本部	山岸和敬荘	青山和敬荘	浅岸和敬荘	合計	内部取引消去	事業区分合計
介護保険事業収益		232,332,986	494,717,674	500,690,559	1,227,741,219		1,227,741,219
障害福祉サービス等事業収益	50,000	1,260,000	12,097,426	12,097,426	12,097,426		12,097,426
経常経費寄附金収益			100,000		1,410,000		1,410,000
収益	50,000	233,592,986	506,915,100	500,690,559	1,241,248,645		1,241,248,645
サービス活動増減の部							
人件費	3,051,396	157,881,212	337,311,682	346,880,385	845,124,675		845,124,675
事業費	157,870	59,899,079	97,157,822	97,122,880	254,337,651		254,337,651
利用者負担軽減額	1,412,676	17,735,491	46,230,271	34,968,581	100,347,019		100,347,019
費用		0	477,100	321,253	798,353		798,353
減価償却費	163,095	28,813,580	29,187,427	46,069,126	104,233,228		104,233,228
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 17,588,239	△ 22,379,777	△ 13,900,288	△ 53,868,304		△ 53,868,304
徴収不能額		39			39		39
サービス活動費用計(2)	4,785,037	246,741,162	487,984,525	511,461,937	1,250,972,661		1,250,972,661
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 4,735,037	△ 13,148,176	18,930,575	△ 10,771,378	△ 9,724,016		△ 9,724,016
受取利息配当金収益	324	102	598	207	1,231		1,231
その他のサービス活動外収益		920,343	2,799,820	4,305,170	8,025,333		8,025,333
収益	324	920,445	2,800,418	4,305,377	8,026,564		8,026,564
サービス活動外増減の部							
支払利息		145,973	256,188	4,930,427	5,332,588		5,332,588
その他のサービス活動外費用		10,095,040	95,040	163,800	163,800		163,800
費用	16,955,734	10,095,040	95,040	8,887,797	36,033,611		36,033,611
特別増減の部							
サービス活動外費用計(5)		145,973	256,188	5,094,227	5,496,388		5,496,388
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	324	774,472	2,544,230	△ 788,850	2,530,176		2,530,176
サービス活動増減差額(7)=(3)+(6)	△ 4,734,713	△ 12,373,704	21,474,805	△ 11,560,228	△ 7,193,840		△ 7,193,840
固定資産売却益		26,019		17,180	43,199		43,199
事業区分間繰入金収益		978,450		978,450	978,450		978,450
拠点区分間繰入金収益	16,955,734	10,095,040	95,040	8,887,797	36,033,611		36,033,611
収益	16,955,734	11,099,509	95,040	8,904,977	37,055,260		37,055,260
特別収益計(8)	12,285,120	5,022,095	13,307,302	5,419,094	36,033,611		36,033,611
固定資産売却損・処分損		3		3	3		3
拠点区分間繰入金費用							
費用	12,285,120	5,022,095	13,307,302	5,419,094	36,033,611		36,033,611
特別増減の部							
特別費用計(9)		5,022,098	13,307,302	5,419,094	36,033,611		36,033,611
特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,670,614	6,077,411	△ 13,212,262	3,485,883	1,021,646		1,021,646
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 64,099	△ 6,296,293	8,262,543	△ 8,074,345	△ 6,172,194		△ 6,172,194
繰前期繰越活動増減差額(12)		△ 72,356,088	△ 41,734,850	203,275,742	52,306,639		52,306,639
繰前期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 36,878,165	△ 78,652,381	△ 33,472,307	195,201,397	46,134,445		46,134,445
当期末繰越活動増減差額(14)	△ 36,942,284	△ 78,652,381	△ 33,472,307	195,201,397	46,134,445		46,134,445
基本金取崩額							
その他の積立金取崩額(15)							
その他の積立金増減差額(16)							
増減差額の部							
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 36,942,284	△ 78,652,381	△ 33,472,307	195,201,397	46,134,445	0	46,134,445

公益事業区分 事業活動内訳表
 (自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		岩手和敬会社会福祉 研究研修センター	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益				
	介護保険事業収益	356,840	356,840		356,840
	サービス活動収益計(1)	356,840	356,840		356,840
費用	事務費	37,181	37,181		37,181
	サービス活動費用計(2)	37,181	37,181		37,181
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	319,659	319,659		319,659
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益 その他のサービス活動外収益	117,000	117,000		117,000
	サービス活動外収益計(4)	117,002	117,002		117,002
費用					
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	117,002	117,002		117,002
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	436,661	436,661		436,661
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)				
	事業区分間繰入金費用	978,450	978,450		978,450
費用					
	特別費用計(9)	978,450	978,450		978,450
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 978,450	△ 978,450		△ 978,450
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 541,789	△ 541,789		△ 541,789	
繰越活動増減差額(12)	895,429	895,429		895,429	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	353,640	353,640		353,640	
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	353,640	353,640		353,640

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
令和2年3月31日現在

勘定科目	岩手和教会法人本部	山岸和敬社	青山和敬社	浅岸和敬社	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産							
現金預金	24,542,295	53,558,633	156,929,838	102,765,014	337,795,780	0	337,795,780
事業未収金	24,542,295	11,342,836	69,912,596	17,419,695	123,217,422		123,217,422
未収金	0	41,747,176	86,516,392	85,036,936	213,300,504		213,300,504
貯蔵品	0	278,900	50,000	56,580	106,580		106,580
立替金	0	72,721	365,850	155,246	799,996		799,996
前払金		117,000	85,000	96,557	169,278		169,278
固定資産							
基本財産	1,524,759	342,915,286	495,723,651	642,810,492	1,482,974,188		1,482,974,188
建物		335,844,816	486,021,947	639,097,415	1,460,964,178		1,460,964,178
その他の固定資産	1,524,759	7,070,470	9,701,704	3,713,077	23,010,010		23,010,010
建物							
車両運搬具		11	128,014	2	128,043		128,043
器具及び備品	1	3,586,459	4,827,860	18	12,097,367		12,097,367
有形リース資産		3,484,000	4,677,800	3,683,057	8,161,800		8,161,800
権利	45,000				75,000		75,000
ソフトウェア	366,048			30,000	434,088		434,088
長期貸付金	1,113,710				1,113,710		1,113,710
資産の部合計	26,067,054	396,473,919	652,653,489	745,575,506	1,820,769,968	0	1,820,769,968
流動負債	5,825,779	15,224,909	29,738,987	56,600,589	107,390,264	0	107,390,264
事業未払金		7,654,057	13,275,484	10,939,802	31,869,343		31,869,343
1年以内返済予定設備資金借入金		1,404,000	1,020,000	26,256,000	28,680,000		28,680,000
1年以内返済予定長期運営資金借入金	5,613,847			7,485,153	13,099,000		13,099,000
1年以内返済予定リース債務		624,000	2,880,100		3,504,100		3,504,100
預り金	211,932	0	0	0	211,932		211,932
職員預り金	0	1,184,613	2,813,403	2,999,634	6,997,650		6,997,650
賞与引当金	0	4,358,239	9,750,000	8,920,000	23,028,239		23,028,239
固定負債	0	3,195,000	3,760,000	286,628,000	293,583,000		293,583,000
設備資金借入金		335,000	1,685,000	286,628,000	288,648,000		288,648,000
リース債務		2,860,000	2,075,000		4,935,000		4,935,000
負債の部合計	5,825,779	18,419,909	33,498,987	343,228,589	400,973,264	0	400,973,264
基本金	57,183,539	232,019,511	194,672,291		483,875,341		483,875,341
第1号基本金		205,084,173			205,084,173		205,084,173
第3号基本金	57,183,539	26,935,338	194,672,291		278,791,168		278,791,168
国庫補助金等特別積立金	0	224,686,880	457,954,518	207,145,520	889,786,918		889,786,918
その他の積立金	0	0	0	0	0		0
次期繰越活動増減差額	△ 36,942,264	△ 78,652,381	△ 33,472,307	195,201,397	46,134,445	0	46,134,445
(うち当期活動増減差額)	△ 64,099	△ 6,296,293	8,262,543	△ 8,074,345	△ 6,172,194	0	△ 6,172,194
純資産の部合計	20,241,275	378,054,010	619,154,502	402,346,917	1,419,796,704	0	1,419,796,704
負債及び純資産の部合計	26,067,054	396,473,919	652,653,489	745,575,506	1,820,769,968	0	1,820,769,968

(単位:円)

公益事業区分 貸借対照表内訳表
令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	岩手和教会社会福祉 研究研修センター	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	353,640	353,640		353,640
現金預金	353,640	353,640		353,640
固定資産				
基本財産				
その他の固定資産				
資産の部合計	353,640	353,640		353,640
流動負債	0	0		0
固定負債				
負債の部合計	0	0		0
基本金				
国庫補助金等特別積立金				
その他の積立金				
次期繰越活動増減差額	353,640	353,640		353,640
(うち当期活動増減差額)	△ 541,789	△ 541,789		△ 541,789
純資産の部合計	353,640	353,640		353,640
負債及び純資産の部合計	353,640	353,640		353,640

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価方法は、総平均法による原価法によっている。
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
建物、車輛運搬具、器具及び備品
平成19年以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

リース資産
 1. 所有権移転ファイナンス・リース
自己所有の固定資産にて適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 2. 所有権移転外ファイナンス・リース
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金
該当なし
 - (5) リース資産
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。
 - ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
 - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
 当法人では収益事業を実施していないため作成していない。
 - (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 岩手和教会法人本部拠点(社会福祉事業)
「岩手和教会法人本部」
 - イ 山岸和敬荘拠点(社会福祉事業)
「特別養護老人ホーム山岸和敬荘」
 - ウ 青山和敬荘拠点(社会福祉事業)
「特別養護老人ホーム青山和敬荘」
「青山和敬荘短期入所生活介護」
「青山和敬荘通所介護」
「青山和敬荘日中一時支援」
「青山和敬荘訪問介護」
「青山和敬荘居宅介護支援」
「青山和敬荘地域包括支援センター」
 - エ 浅岸和敬荘拠点(社会福祉事業)
「特別養護老人ホーム浅岸和敬荘」
「浅岸和敬荘短期入所生活介護」

「浅岸和敬荘通所介護」
「浅岸和敬荘訪問介護」
「浅岸和敬荘居宅介護支援」
「浅岸和敬荘地域包括支援センター」

オ 岩手和敬会社会福祉研究研修センター拠点（公益事業）
「岩手和敬会社会福祉研究研修センター」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1,552,061,588	0	91,097,410	1,460,964,178
合計	1,552,061,588	0	91,097,410	1,460,964,178

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

【浅岸和敬荘】

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産） 639,097,415円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 312,884,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	3,830,089,871	2,369,125,693	1,460,964,178
小計	3,830,089,871	2,369,125,693	1,460,964,178
その他の固定資産			
建物	333,500	333,498	2
車輛運搬具	27,623,909	27,495,866	128,043
器具及び備品	239,958,659	227,861,292	12,097,367
権利	75,000	0	75,000
有形リース資産	23,562,000	15,400,200	8,161,800
小計	291,553,068	271,090,856	20,462,212
合計	4,121,642,939	2,640,216,549	1,481,426,390

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	213,300,504	0	213,300,504
未収金	106,580	0	106,580
長期貸付金	1,113,710	0	1,113,710
合計	214,520,794	0	214,520,794

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

岩手和敬会法人本部拠点区分 資金収支計算書
 (自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	経常経費寄附金収入	50,000	50,000	0	
	受取利息配当金収入	1,000	324	676	
	事業活動収入計(1)	51,000	50,324	676	
支出	人件費支出	3,084,000	3,051,396	32,604	
	役員報酬支出	233,000	200,967	32,033	
	非常勤職員給与支出	2,605,000	2,605,000	0	
	法定福利費支出	246,000	245,429	571	
	事業費支出	158,000	157,870	130	
	保険料支出	158,000	157,870	130	
	事務費支出	1,422,000	1,412,676	9,324	
	福利厚生費支出	130,000	129,900	100	
	旅費交通費支出	61,000	59,860	1,140	
	研修研究費支出	342,000	341,980	20	
	通信運搬費支出	20,000	19,560	440	
	会議費支出	30,000	27,246	2,754	
	業務委託費支出	119,000	116,170	2,830	
	その他の委託費支出	119,000	116,170	2,830	
	手数料支出	47,000	46,260	740	
	諸会費支出	103,000	103,000	0	
	雑支出	570,000	568,700	1,300	
雑支出	570,000	568,700	1,300		
	事業活動支出計(2)	4,664,000	4,621,942	42,058	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,613,000	△ 4,571,618	△ 41,382	
収入					
	施設整備等収入計(4)				
支出	固定資産取得支出	15,000	15,000	0	
	権利取得支出	15,000	15,000	0	
	施設整備等支出計(5)	15,000	15,000	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 15,000	△ 15,000	0	
収入	拠点区分間繰入金収入	10,446,000	16,955,734	△ 6,509,734	
	その他の活動収入計(7)	10,446,000	16,955,734	△ 6,509,734	
支出	長期運営資金借入金元金償還支出	8,129,000	8,128,718	282	
	長期貸付金支出	750,000	859,009	△ 109,009	
	拠点区分間繰入金支出	12,000,000	12,285,120	△ 285,120	
	その他の活動支出計(8)	20,879,000	21,272,847	△ 393,847	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 10,433,000	△ 4,317,113	△ 6,115,887	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 15,061,000	△ 8,903,731	△ 6,157,269	
	前期末支払資金残高(12)	66,468,188	33,234,094	33,234,094	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	51,407,188	24,330,363	27,076,825	

岩手和敬会法人本部拠点区分 事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費寄附金収益	50,000		50,000
	サービス活動収益計(1)	50,000		50,000
サービス活動増減の部	人件費	3,051,396	2,790,179	261,217
	役員報酬	200,967	221,579	△ 20,612
	非常勤職員給与	2,605,000	2,340,000	265,000
	法定福利費	245,429	228,600	16,829
	事業費	157,870	158,440	△ 570
	保険料	157,870	158,440	△ 570
	事務費	1,412,676	1,126,991	285,685
	福利厚生費	129,900		129,900
	旅費交通費	59,860	88,440	△ 28,580
	研修研究費	341,980	314,840	27,140
	通信運搬費	19,560	10,854	8,706
	会議費	27,246	204,677	△ 177,431
	業務委託費	116,170		116,170
	その他の委託費	116,170		116,170
	手数料	46,260	45,360	900
	租税公課		1,760	△ 1,760
	渉外費	0	358,060	△ 358,060
	諸会費	103,000	103,000	0
	雑費	568,700		568,700
	減価償却費	163,095	119,134	43,961
	サービス活動費用計(2)	4,785,037	4,194,744	590,293
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 4,735,037	△ 4,194,744	△ 540,293
収益	受取利息配当金収益	324	415	△ 91
	サービス活動外収益計(4)	324	415	△ 91
費用				
	サービス活動外費用計(5)		0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	324	415	△ 91
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 4,734,713	△ 4,194,329	△ 540,384
収益	拠点区分間繰入金収益	16,955,734	11,447,100	5,508,634
	特別収益計(8)	16,955,734	11,447,100	5,508,634
費用	拠点区分間繰入金費用	12,285,120	10,000,000	2,285,120
	特別費用計(9)	12,285,120	10,000,000	2,285,120
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,670,614	1,447,100	3,223,514
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 64,099	△ 2,747,229	2,683,130
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	△ 36,878,165	△ 34,130,936	△ 2,747,229
活動	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 36,942,264	△ 36,878,165	△ 64,099
増減	基本金取崩額(14)			
差額	その他の積立金取崩額(15)			
の部	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 36,942,264	△ 36,878,165	△ 64,099

岩手和敬会法人本部拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	24,542,295	36,196,868	5,825,779	11,091,492	△ 5,265,713
現金預金	24,542,295	35,911,748	5,613,847	8,128,718	△ 2,514,871
拠点区分間貸付金	0	285,120	211,932	394,174	△ 182,242
固定資産	1,524,759	813,845	0	2,568,600	△ 2,568,600
基本財産				5,613,847	△ 5,613,847
その他の固定資産	1,524,759	813,845	5,825,779	16,705,339	△ 10,879,560
器具及び備品	1	55,960			
権利	45,000	30,000			
ソフトウェア	366,048	473,184			
長期貸付金	1,113,710	254,701			
			純資産の部		
			基本金	57,183,539	0
			第3号基本金	57,183,539	0
			国庫補助金等特別積立金		
			その他の積立金	0	0
			次期繰越活動増減差額	△ 36,942,264	△ 64,099
			(うち当期活動増減差額)	△ 64,099	2,683,130
			純資産の部合計	20,241,275	△ 64,099
資産の部合計	26,067,054	37,010,713	26,067,054	37,010,713	△ 10,943,659
			負債及び純資産の部合計		

計算書類に対する注記（岩手和教会法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価方法は、総平均法による原価法によっている。
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
建物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア
平成19年以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

リース資産
 1. 所有権移転ファイナンス・リース
自己所有の固定資産にて適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 2. 所有権移転外ファイナンス・リース
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金
該当なし
 - (5) リース資産
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
採用する退職給付制度は以下のとおりである。
 - ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 岩手和教会法人本部拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊹)）は省略している。

ア 岩手和教会法人本部
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
権利	45,000	0	45,000
器具及び備品	339,150	339,149	1
小計	384,150	339,149	45,001
合計	384,150	339,149	45,001

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
長期貸付金	1,113,710	0	1,113,710
合計	1,113,710	0	1,113,710

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

山岸和敬荘拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	介護保険事業収入	230,904,000	232,332,986	△ 1,428,986		
	施設介護料収入	184,991,000	185,615,078	△ 624,078		
	介護報酬収入	166,583,000	166,752,843	△ 169,843		
	利用者負担金収入(公費)	629,000	649,971	△ 20,971		
	利用者負担金収入(一般)	17,779,000	18,212,264	△ 433,264		
	利用者等利用料収入	45,869,000	46,672,602	△ 803,602		
	施設サービス利用料収入	1,241,000	1,236,290	4,710		
	食費収入(公費)	11,446,000	11,735,004	△ 289,004		
	食費収入(一般)	15,480,000	15,948,058	△ 468,058		
	食費収入(特定)	205,000	208,866	△ 3,866		
	居住費収入(公費)	7,467,000	7,379,398	87,602		
	居住費収入(一般)	9,935,000	10,104,618	△ 169,618		
	その他の利用料収入	95,000	60,368	34,632		
	その他の事業収入	44,000	45,306	△ 1,306		
	受託事業収入(公費)	44,000	45,306	△ 1,306		
	経常経費寄附金収入	1,260,000	1,260,000	0		
	受取利息配当金収入	1,000	102	898		
	その他の収入	916,000	920,343	△ 4,343		
	雑収入	916,000	920,343	△ 4,343		
	雑収入	916,000	920,343	△ 4,343		
	事業活動収入計(1)	233,081,000	234,513,431	△ 1,432,431		
事業活動による収支	人件費支出	159,700,000	158,283,711	1,416,289		
	職員給料支出	105,364,000	104,433,316	930,684		
	職員賞与支出	13,808,000	13,807,592	408		
	非常勤職員給与支出	15,457,000	15,087,350	369,650		
	派遣職員費支出	2,166,000	2,143,666	22,334		
	退職給付支出	4,272,000	4,272,000	0		
	法定福利費支出	18,633,000	18,539,787	93,213		
	事業費支出	63,593,000	59,899,079	3,693,921		
	給食費支出	21,428,000	20,200,866	1,227,134		
	介護用品費支出	3,458,000	3,182,957	275,043		
	保健衛生費支出	1,189,000	998,995	190,005		
	被服費支出	26,000	22,476	3,524		
	教養娯楽費支出	569,000	517,659	51,341		
	日用品費支出	1,243,000	1,209,602	33,398		
	水道光熱費支出	15,630,000	15,507,619	122,381		
	燃料費支出	9,308,000	8,636,300	671,700		
	消耗器具備品費支出	3,306,000	3,060,383	245,617		
	保険料支出	1,308,000	1,084,152	223,848		
	賃借料支出	6,035,000	5,397,593	637,407		
	車輛費支出	77,000	74,467	2,533		
	雑支出	16,000	6,010	9,990		
	支出事務費支出	18,630,000	17,735,491	894,509		
	福利厚生費支出	1,123,000	1,039,830	83,170		
	職員被服費支出	247,000	242,672	4,328		
	研修研究費支出	173,000	170,658	2,342		
	事務消耗品費支出	282,000	272,340	9,660		
	印刷製本費支出	77,000	49,392	27,608		
	修繕費支出	852,000	753,506	98,494		
	通信運搬費支出	666,000	664,316	1,684		
	会議費支出	18,000	17,327	673		
	業務委託費支出	5,304,000	5,032,664	271,336		
	その他の委託費支出	5,304,000	5,032,664	271,336		
	手数料支出	476,000	473,946	2,054		
	土地・建物賃借料支出	3,684,000	3,684,000	0		
	租税公課支出	65,000	64,572	428		
	保守料支出	5,312,000	4,922,907	389,093		
	渉外費支出	81,000	78,288	2,712		
	諸会費支出	226,000	225,700	300		
	雑支出	44,000	43,373	627		
	雑支出	44,000	43,373	627		
	支払利息支出	159,000	145,973	13,027		
	流動資産評価損等による資金減少額	1,000	39	961		
	徴収不能額	1,000	39	961		
		事業活動支出計(2)	242,083,000	236,064,293	6,018,707	

	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 9,002,000	△ 1,550,862	△ 7,451,138
施設整備等による収入	固定資産売却収入	27,000	26,020	980
	車輛運搬具売却収入	27,000	26,020	980
	施設整備等収入計(4)	27,000	26,020	980
施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出	1,404,000	1,521,000	△ 117,000
	ファイナンス・リース債務の返済支出	208,000	260,000	△ 52,000
	施設整備等支出計(5)	1,612,000	1,781,000	△ 169,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,585,000	△ 1,754,980	169,980
その他の活動による収入	事業区分間繰入金収入	979,000	978,450	550
	拠点区分間繰入金収入	10,000,000	10,095,040	△ 95,040
	その他の活動収入計(7)	10,979,000	11,073,490	△ 94,490
その他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出	4,373,000	5,022,095	△ 649,095
	その他の活動支出計(8)	4,373,000	5,022,095	△ 649,095
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,606,000	6,051,395	554,605
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,981,000	2,745,553	△ 6,726,553
	前期末支払資金残高(12)	83,948,820	41,974,410	41,974,410
	当期末支払資金残高(11)+(12)	79,967,820	44,719,963	35,247,857

山岸和敬荘拠点区分 事業活動計算書
 (自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

第二号第四様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	232,332,986	229,194,962	3,138,024
	施設介護料収益	185,615,078	182,804,494	2,810,584
	介護報酬収益	166,752,843	164,795,788	1,957,055
	利用者負担金収益(公費)	649,971	924,091	△ 274,120
	利用者負担金収益(一般)	18,212,264	17,084,615	1,127,649
	利用者等利用料収益	46,672,602	46,341,372	331,230
	施設サービス利用料収益	1,236,290	1,310,990	△ 74,700
	食費収益(公費)	11,735,004	11,339,060	395,944
	食費収益(一般)	15,948,058	14,925,460	1,022,598
	食費収益(特定)	208,866	295,800	△ 86,934
	居住費収益(公費)	7,379,398	7,143,800	235,598
	居住費収益(一般)	10,104,618	10,974,480	△ 869,862
	その他の利用料収益	60,368	351,782	△ 291,414
	その他の事業収益	45,306	49,096	△ 3,790
	受託事業収益(公費)	45,306	49,096	△ 3,790
	経常経費寄附金収益	1,260,000	403,000	857,000
	サービス活動収益計(1)	233,592,986	229,597,962	3,995,024
サービス活動増減の部	人件費	157,881,212	152,988,483	4,892,729
	職員給料	104,433,316	100,684,210	3,749,106
	職員賞与	9,046,854	9,212,017	△ 165,163
	賞与引当金繰入	4,358,239	4,760,738	△ 402,499
	非常勤職員給与	15,087,350	15,437,476	△ 350,126
	派遣職員費	2,143,666		2,143,666
	退職給付費用	4,272,000	4,405,500	△ 133,500
	法定福利費	18,539,787	18,488,542	51,245
	事業費	59,899,079	55,446,028	4,453,051
	給食費	20,200,866	17,234,646	2,966,220
	介護用品費	3,182,957	3,180,868	2,089
	保健衛生費	998,995	1,136,576	△ 137,581
	被服費	22,476	41,634	△ 19,158
	教養娯楽費	517,659	600,691	△ 83,032
	日用品費	1,209,602	946,617	262,985
	水道光熱費	15,507,619	15,315,447	192,172
	燃料費	8,636,300	7,310,934	1,325,366
	消耗器具備品費	3,060,383	3,363,872	△ 303,489
	保険料	1,084,152	963,996	120,156
	賃借料	5,397,593	5,082,466	315,127
	車輛費	74,467	243,592	△ 169,125
	雑費	6,010	24,689	△ 18,679
	事務費	17,735,491	22,256,274	△ 4,520,783
	福利厚生費	1,039,830	957,486	82,344
	職員被服費	242,672	188,916	53,756
	旅費交通費		5,240	△ 5,240
	研修研究費	170,658	126,366	44,292
	事務消耗品費	272,340	243,439	28,901
	印刷製本費	49,392	41,970	7,422
	修繕費	753,506	1,959,473	△ 1,205,967
	通信運搬費	664,316	517,304	147,012
	会議費	17,327	15,603	1,724
	業務委託費	5,032,664	4,963,221	69,443
	その他の委託費	5,032,664	4,963,221	69,443
	手数料	473,946	226,305	247,641
	土地・建物賃借料	3,684,000	7,368,000	△ 3,684,000
	租税公課	64,572	61,717	2,855
	保守料	4,922,907	5,245,671	△ 322,764
	渉外費	78,288	70,983	7,305
	諸会費	225,700	225,700	0
	雑費	43,373	38,880	4,493
	雑費	43,373	38,880	4,493
減価償却費	28,813,580	31,442,618	△ 2,629,038	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 17,588,239	△ 19,300,675	1,712,436	
徴収不能額	39	39		
サービス活動費用計(2)	246,741,162	242,832,728	3,908,434	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 13,148,176	△ 13,234,766	86,590	
サービス外	受取利息配当金収益	102	181	△ 79
	その他のサービス活動外収益	920,343	869,946	50,397

サービス活動外増減の部	雑収益	920,343	869,946	50,397
	雑収益	920,343	869,946	50,397
	サービス活動外収益計(4)	920,445	870,127	50,318
	支払利息	145,973	366,249	△ 220,276
	サービス活動外費用計(5)	145,973	366,249	△ 220,276
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	774,472	503,878	270,594
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 12,373,704	△ 12,730,888	357,184
特別増減の部	収益			
	固定資産売却益	26,019		26,019
	車両運搬具売却益	26,019		26,019
	事業区分間繰入金収益	978,450	0	978,450
	拠点区分間繰入金収益	10,095,040	10,000,000	95,040
	特別収益計(8)	11,099,509	10,000,000	1,099,509
	費用			
	固定資産売却損・処分損	3	54,005	△ 54,002
	車両運搬具売却損・処分損		4	△ 4
	器具及び備品売却損・処分損	3	1	2
器具及び備品除却・廃棄費用		54,000	△ 54,000	
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		△ 1	1	
拠点区分間繰入金費用	5,022,095	4,258,644	763,451	
特別費用計(9)	5,022,098	4,312,648	709,450	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	6,077,411	5,687,352	390,059
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 6,296,293	△ 7,043,536	747,243
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 72,356,088	△ 65,312,552	△ 7,043,536
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 78,652,381	△ 72,356,088	△ 6,296,293
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 78,652,381	△ 72,356,088	△ 6,296,293

山岸和敬荘拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	53,558,633	48,373,138	5,185,495	15,224,909	12,680,466	2,544,443	
現金預金	11,342,836	10,412,847	929,989	7,654,057	5,072,060	2,581,997	
事業未収金	41,747,176	37,518,898	4,228,278	1,404,000	1,521,000	△ 117,000	
貯蔵品	278,900	295,933	△ 17,033	624,000	624,000	624,000	
立替金	72,721	28,460	44,261	1,184,613	1,231,628	△ 47,015	
前払金	117,000	117,000	0	0	95,040	△ 95,040	
固定資産	342,915,286	367,984,870	△ 25,069,584	4,358,239	4,760,738	△ 402,499	
基本財産	335,844,816	361,914,272	△ 26,069,456	3,195,000	1,739,000	1,456,000	
建物	335,844,816	361,914,272	△ 26,069,456	2,860,000	1,739,000	△ 1,404,000	
その他の固定資産	7,070,470	6,070,598	999,872	18,419,909	14,419,466	4,000,443	
車輦運搬具	11	148,510	△ 148,499	純資産の部			
器具及び備品	3,586,459	5,922,088	△ 2,335,629	232,019,511	232,019,511	0	
有形リース資産	3,484,000		3,484,000	205,084,173	205,084,173	0	
				26,935,338	26,935,338	0	
				224,686,880	242,275,119	△ 17,588,239	
				0	0	0	
				△ 78,652,381	△ 72,356,088	△ 6,296,293	
				△ 6,296,293	△ 7,043,536	747,243	
				378,054,010	401,958,542	△ 23,884,532	
資産の部合計	396,473,919	416,358,008	△ 19,884,089	負債及び純資産の部合計	416,358,008	△ 19,884,089	

計算書類に対する注記（山岸和敬荘拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価方法は、総平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

平成19年以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

リース資産

1. 所有権移転ファイナンス・リース

自己所有の固定資産にて適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

該当なし

(5) リース資産

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

・社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 山岸和敬荘拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）は省略している。

ア 特別養護老人ホーム

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	361,914,272	0	26,069,456	335,844,816
合計	361,914,272	0	26,069,456	335,844,816

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,362,457,330	1,026,612,514	335,844,816
小計	1,362,457,330	1,026,612,514	335,844,816
その他の固定資産			
車輛運搬具	6,352,590	6,352,579	11
器具及び備品	46,029,173	42,442,714	3,586,459
有形リース資産	3,744,000	260,000	3,484,000
小計	56,125,763	49,055,293	7,070,470
合計	1,418,583,093	1,075,667,807	342,915,286

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	41,747,176	0	41,747,176
合計	41,747,176	0	41,747,176

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

青山和敬荘拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

第一号第四様式

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	介護保険事業収入	494,607,000	494,717,674	△ 110,674	
	施設介護料収入	273,477,000	270,343,594	3,133,406	
	介護報酬収入	245,134,000	242,392,548	2,741,452	
	利用者負担金収入(公費)	895,000	808,924	86,076	
	利用者負担金収入(一般)	27,448,000	27,142,122	305,878	
	居宅介護料収入	56,520,000	57,878,020	△ 1,358,020	
	(介護報酬収入)	50,734,000	51,763,556	△ 1,029,556	
	介護報酬収入	50,722,000	51,752,387	△ 1,030,387	
	介護予防報酬収入	12,000	11,169	831	
	(利用者負担金収入)	5,786,000	6,114,464	△ 328,464	
	介護負担金収入(公費)	336,000	310,332	25,668	
	介護負担金収入(一般)	5,448,000	5,802,891	△ 354,891	
	介護予防負担金収入(一般)	2,000	1,241	759	
	居宅介護支援介護料収入	32,710,000	32,757,780	△ 47,780	
	居宅介護支援介護料収入	22,510,000	22,574,150	△ 64,150	
	介護予防支援介護料収入	10,200,000	10,183,630	16,370	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	14,743,000	14,884,819	△ 141,819	
	事業費収入	14,256,000	14,375,224	△ 119,224	
	事業負担金収入(公費)	138,000	142,180	△ 4,180	
	事業負担金収入(一般)	349,000	367,415	△ 18,415	
	利用者等利用料収入	74,272,000	75,830,546	△ 1,558,546	
	施設サービス利用料収入	2,102,000	2,112,611	△ 10,611	
	居宅介護サービス利用料収入	3,030,000	3,012,870	17,130	
	食費収入(公費)	19,249,000	19,268,366	△ 19,366	
	食費収入(一般)	21,466,000	21,876,144	△ 410,144	
	食費収入(特定)	360,000	331,648	28,352	
	居住費収入(公費)	11,371,000	12,337,804	△ 966,804	
	居住費収入(一般)	15,460,000	15,675,293	△ 215,293	
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入	634,000	657,170	△ 23,170	
	その他の利用料収入	600,000	558,640	41,360	
	その他の事業収入	42,885,000	43,022,915	△ 137,915	
	補助金事業収入(公費)		150,000	△ 150,000	
	受託事業収入	34,862,000		34,862,000	
	受託事業収入(公費)	3,769,000	38,617,059	△ 34,848,059	
	受託事業収入(一般)	4,254,000	4,255,216	△ 1,216	
	その他の事業収入	640	640	△ 640	
	障害福祉サービス等事業収入	12,253,000	12,097,426	155,574	
	その他の事業収入	12,253,000	12,097,426	155,574	
	受託事業収入(公費)	11,427,000	11,286,166	140,834	
	受託事業収入(一般)	826,000	811,260	14,740	
	経常経費寄附金収入	100,000	100,000	0	
	受取利息配当金収入	5,000	598	4,402	
	その他の収入	2,729,000	2,799,820	△ 70,820	
	受入研修費収入	638,000	784,650	△ 146,650	
	利用者等外給食費収入		20,500	△ 20,500	
雑収入	2,091,000	1,994,670	96,330		
雑収入	2,091,000	1,994,670	96,330		
事業活動収入計(1)		509,694,000	509,715,518	△ 21,518	
事業活動による収支	人件費支出	337,588,000	336,911,682	676,318	
	職員給料支出	234,738,000	234,731,016	6,984	
	職員賞与支出	29,757,000	29,755,329	1,671	
	非常勤職員給与支出	17,757,000	17,748,798	8,202	
	派遣職員費支出	4,716,000	4,521,301	194,699	
	退職給付支出	10,058,000	10,057,000	1,000	
	法定福利費支出	40,562,000	40,098,238	463,762	
	事業費支出	99,161,000	97,157,822	2,003,178	
	給食費支出	30,785,000	30,078,459	706,541	
	介護用品費支出	4,854,000	4,639,957	214,043	
	保健衛生費支出	1,104,000	1,102,233	1,767	
	教養娯楽費支出	186,000	178,593	7,407	
	水道光熱費支出	21,787,000	21,476,838	310,162	
	燃料費支出	12,431,000	12,111,087	319,913	
	消耗器具備品費支出	8,613,000	8,579,699	33,301	
	保険料支出	3,016,000	3,013,834	2,166	
	賃借料支出	13,724,000	13,416,541	307,459	
	車輛費支出	2,206,000	2,107,987	98,013	
	雑支出	455,000	452,594	2,406	
	事務費支出	47,707,000	46,230,271	1,476,729	
	福利厚生費支出	1,482,000	1,474,758	7,242	
	職員被服費支出	540,000	535,263	4,737	

	旅費交通費支出	85,000	84,760	240
	研修研究費支出	478,000	474,460	3,540
	事務消耗品費支出	3,454,000	3,451,756	2,244
	印刷製本費支出	234,000	215,996	18,004
	修繕費支出	3,629,000	2,433,654	1,195,346
	通信運搬費支出	2,232,000	2,230,627	1,373
	会議費支出	30,000	28,079	1,921
	業務委託費支出	23,876,000	23,757,437	118,563
	その他の委託費支出	23,876,000	23,757,437	118,563
	手数料支出	2,340,000	2,331,606	8,394
	土地・建物賃借料支出	2,928,000	2,928,000	0
	租税公課支出	140,000	134,638	5,362
	保守料支出	5,479,000	5,370,488	108,512
	渉外費支出	89,000	88,952	48
	諸会費支出	408,000	407,200	800
	雑支出	283,000	282,597	403
	雑支出	283,000	282,597	403
	利用者負担軽減額	474,000	477,100	△ 3,100
	支払利息支出	256,000	256,188	△ 188
	事業活動支出計(2)	485,186,000	481,033,063	4,152,937
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	24,508,000	28,682,455	△ 4,174,455
施設整備等による収支	収入			
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	1,105,000	1,105,000	0
	固定資産取得支出	2,225,000	1,836,120	388,880
	器具及び備品取得支出	2,225,000	1,836,120	388,880
ファイナンス・リース債務の返済支出	3,964,000	3,913,100	50,900	
施設整備等支出計(5)	7,294,000	6,854,220	439,780	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 7,294,000	△ 6,854,220	△ 439,780	
その他の活動による収支	収入		95,040	△ 95,040
	支出	11,850,000	13,307,302	△ 1,457,302
	その他の活動収支差額(9)=(7)-(8)	△ 11,850,000	△ 13,212,262	1,362,262
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	5,364,000	8,615,973	△ 3,251,973	
前期末支払資金残高(12)	264,449,956	132,224,978	132,224,978	
当期末支払資金残高(11)+(12)	269,813,956	140,840,951	128,973,005	

青山和敬荘拠点区分 事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	494,717,674	473,219,206	21,498,468
	施設介護料収益	270,343,594	259,965,596	10,377,998
	介護報酬収益	242,392,548	232,976,059	9,416,489
	利用者負担金収益(公費)	808,924	2,411,611	△ 1,602,687
	利用者負担金収益(一般)	27,142,122	24,577,926	2,564,196
	居宅介護料収益	57,878,020	57,107,663	770,357
	(介護報酬収益)	51,763,556	50,807,248	956,308
	介護報酬収益	51,752,387	50,807,248	945,139
	介護予防報酬収益	11,169		11,169
	(利用者負担金収益)	6,114,464	6,300,415	△ 185,951
	介護負担金収益(公費)	310,332	591,863	△ 281,531
	介護負担金収益(一般)	5,802,891	5,708,552	94,339
	介護予防負担金収益(一般)	1,241		1,241
	居宅介護支援介護料収益	32,757,780	31,626,800	1,130,980
	居宅介護支援介護料収益	22,574,150	22,380,900	193,250
	介護予防支援介護料収益	10,183,630	9,245,900	937,730
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	14,884,819	14,155,650	729,169
	事業費収益	14,375,224	13,684,695	690,529
	事業負担金収益(公費)	142,180	153,562	△ 11,382
	事業負担金収益(一般)	367,415	317,393	50,022
	利用者等利用料収益	75,830,546	73,029,703	2,800,843
	施設サービス利用料収益	2,112,611	2,006,053	106,558
	居宅介護サービス利用料収益	3,012,870	2,898,560	114,310
	食費収益(公費)	19,268,366	18,902,135	366,231
	食費収益(一般)	21,876,144	20,497,115	1,379,029
	食費収益(特定)	331,648	725,760	△ 394,112
	居住費収益(公費)	12,337,804	11,938,980	398,824
	居住費収益(一般)	15,675,293	14,977,580	697,713
	居住費収益(特定)		102,480	△ 102,480
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益	657,170	586,880	70,290
	その他の利用料収益	558,640	394,160	164,480
	その他の事業収益	43,022,915	37,333,794	5,689,121
	補助金事業収益(公費)	150,000		150,000
受託事業収益(公費)	38,617,059	33,338,207	5,278,852	
受託事業収益(一般)	4,255,216	3,995,587	259,629	
その他の事業収益	640		640	
障害福祉サービス等事業収益	12,097,426	12,088,550	8,876	
その他の事業収益	12,097,426	12,088,550	8,876	
受託事業収益(公費)	11,286,166	11,238,350	47,816	
受託事業収益(一般)	811,260	850,200	△ 38,940	
経常経費寄附金収益	100,000		100,000	
サービス活動収益計(1)	506,915,100	485,307,756	21,607,344	
サービス活動増減の部	人件費	337,311,682	320,559,216	16,752,466
	職員給料	234,731,016	222,906,742	11,824,274
	職員賞与	20,405,329	20,934,444	△ 529,115
	賞与引当金繰入	9,750,000	9,350,000	400,000
	非常勤職員給与	17,748,798	14,529,145	3,219,653
	派遣職員費	4,521,301	4,803,902	△ 282,601
	退職給付費用	10,057,000	9,567,500	489,500
	法定福利費	40,098,238	38,467,483	1,630,755
	事業費	97,157,822	93,542,841	3,614,981
	給食費	30,078,459	29,472,735	605,724
	介護用品費	4,639,957	4,135,043	504,914
	保健衛生費	1,102,233	2,520,788	△ 1,418,555
	教養娯楽費	178,593	305,493	△ 126,900
	日用品費		149,214	△ 149,214
	水道光熱費	21,476,838	21,436,540	40,298
	燃料費	12,111,087	11,280,774	830,313
	消耗器具備品費	8,579,699	5,672,466	2,907,233
	保険料	3,013,834	2,763,402	250,432
	賃借料	13,416,541	13,935,901	△ 519,360
	車両費	2,107,987	1,796,147	311,840
	雑費	452,594	74,338	378,256
	事務費	46,230,271	44,659,856	1,570,415
	福利厚生費	1,474,758	1,208,801	265,957
職員被服費	535,263	402,140	133,123	
旅費交通費	84,760	14,400	70,360	
費用				

	研修研究費	474,460	513,668	△ 39,208	
	事務消耗品費	3,451,756	2,877,809	573,947	
	印刷製本費	215,996	141,982	74,014	
	修繕費	2,433,654	3,789,994	△ 1,356,340	
	通信運搬費	2,230,627	1,961,598	269,029	
	会議費	28,079	28,575	△ 496	
	業務委託費	23,757,437	22,086,579	1,670,858	
	その他の委託費	23,757,437	22,086,579	1,670,858	
	手数料	2,331,606	1,330,089	1,001,517	
	土地・建物賃借料	2,928,000	2,928,000	0	
	租税公課	134,638	157,897	△ 23,259	
	保守料	5,370,488	5,982,726	△ 612,238	
	渉外費	88,952	152,898	△ 63,946	
	諸会費	407,200	422,700	△ 15,500	
	雑費	282,597	660,000	△ 377,403	
	雑費	282,597	660,000	△ 377,403	
	利用者負担軽減額	477,100	482,257	△ 5,157	
	減価償却費	29,187,427	29,500,101	△ 312,674	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 22,379,777	△ 22,379,777	0	
	サービス活動費用計(2)	487,984,525	466,364,494	21,620,031	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	18,930,575	18,943,262	△ 12,687	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	598	514	84
		その他のサービス活動外収益	2,799,820	2,520,156	279,664
		受入研修費収益	784,650	848,300	△ 63,650
		利用者等外給食収益	20,500	33,600	△ 13,100
		雑収益	1,994,670	1,638,256	356,414
	雑収益	1,994,670	1,638,256	356,414	
	サービス活動外収益計(4)	2,800,418	2,520,670	279,748	
	費用	支払利息	256,188	387,392	△ 131,204
		サービス活動外費用計(5)	256,188	387,392	△ 131,204
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,544,230	2,133,278	410,952
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	21,474,805	21,076,540	398,265	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	95,040		95,040
		特別収益計(8)	95,040		95,040
	費用	固定資産売却損・処分損		2	△ 2
		器具及び備品売却損・処分損		2	△ 2
		拠点区分間繰入金費用	13,307,302	11,636,244	1,671,058
	特別費用計(9)	13,307,302	11,636,246	1,671,056	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 13,212,262	△ 11,636,246	△ 1,576,016	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	8,262,543	9,440,294	△ 1,177,751	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 41,734,850	△ 51,175,144	9,440,294	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 33,472,307	△ 41,734,850	8,262,543	
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 33,472,307	△ 41,734,850	8,262,543	

青山和敬荘拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	156,929,838	146,807,225	10,122,613	29,738,987	28,915,847	823,140	
現金預金	69,912,596	64,099,936	5,812,660	13,275,484	11,931,754	1,343,730	
事業未収金	86,516,392	81,737,534	4,778,858	1,020,000	1,020,000	0	
未収金	50,000	643,538	△ 593,538	2,880,100	3,963,600	△ 1,083,500	
貯蔵品	365,850	241,217	124,633	2,813,403	2,555,453	257,950	
前払金	85,000	85,000	0	0	95,040	△ 95,040	
固定資産	495,723,651	523,074,958	△ 27,351,307	9,750,000	9,350,000	400,000	
基本財産	486,021,947	509,757,781	△ 23,735,834	3,760,000	7,694,600	△ 3,934,600	
建物	486,021,947	509,757,781	△ 23,735,834	2,075,000	4,904,600	△ 2,829,600	
その他の固定資産	9,701,704	13,317,177	△ 3,615,473	33,498,987	36,610,447	△ 3,111,460	
車輜運搬具	128,014	242,224	△ 114,210				
器具及び備品	4,827,850	4,307,193	520,657	194,672,291	194,672,291	0	
有形リース資産	4,677,800	8,641,400	△ 3,963,600	457,954,518	480,334,295	△ 22,379,777	
ソフトウェア	68,040	126,360	△ 58,320	0	0	0	
負債及び純資産の部合計	652,653,489	669,882,183	△ 17,228,694	652,653,489	669,882,183	△ 17,228,694	
純資産の部							
基本金				194,672,291	194,672,291	0	
第3号基本金				194,672,291	194,672,291	0	
国庫補助金等特別積立金				457,954,518	480,334,295	△ 22,379,777	
その他の積立金				0	0	0	
次期繰越活動増減差額				△ 33,472,307	△ 41,734,850	8,262,543	
(うち当期活動増減差額)				8,262,543	9,440,294	△ 1,177,751	
純資産の部合計				619,154,502	633,271,736	△ 14,117,234	
負債及び純資産の部合計				652,653,489	669,882,183	△ 17,228,694	

(単位:円)

計算書類に対する注記（青山和敬荘拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価方法は、総平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

平成19年以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

リース資産

1. 所有権移転ファイナンス・リース

自己所有の固定資産にて適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

該当なし

(5) リース資産

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

・社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 青山和敬荘拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㉑)）

ア 特別養護老人ホーム

イ 短期入所生活介護

ウ 通所介護

エ 日中一時支援

オ 訪問介護

カ 居宅介護支援

キ 地域包括支援センター

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㉒)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	509,757,781	0	23,735,834	486,021,947
合計	509,757,781	0	23,735,834	486,021,947

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
 (単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,493,232,541	1,007,210,594	486,021,947
小計	1,493,232,541	1,007,210,594	486,021,947
その他の固定資産			
車両運搬具	8,884,960	8,756,946	128,014
器具及び備品	89,586,895	84,759,045	4,827,850
有形リース資産	19,818,000	15,140,200	4,677,800
小計	118,289,855	108,656,191	9,633,664
合計	1,611,522,396	1,115,866,785	495,655,611

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
 (単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	86,516,392	0	86,516,392
未収金	50,000	0	50,000
合計	86,566,392	0	86,566,392

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし

11. 重要な後発事象
 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

浅岸和敬荘拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	介護保険事業収入	498,639,000	500,690,559	△ 2,051,559		
	施設介護料収入	261,518,000	262,646,140	△ 1,128,140		
	介護報酬収入	235,143,000	236,167,038	△ 1,024,038		
	利用者負担金収入(公費)	1,935,000	1,938,728	△ 3,728		
	利用者負担金収入(一般)	24,440,000	24,540,374	△ 100,374		
	居宅介護料収入	85,037,000	84,608,738	428,262		
	(介護報酬収入)	75,877,000	75,600,116	276,884		
	介護報酬収入	75,847,000	75,600,116	246,884		
	介護予防報酬収入	30,000		30,000		
	(利用者負担金収入)	9,160,000	9,008,622	151,378		
	介護負担金収入(公費)	360,000	348,310	11,690		
	介護負担金収入(一般)	8,800,000	8,660,312	139,688		
	居宅介護支援介護料収入	36,267,000	36,709,420	△ 442,420		
	居宅介護支援介護料収入	30,065,000	30,475,420	△ 410,420		
	介護予防支援介護料収入	6,202,000	6,234,000	△ 32,000		
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	6,585,000	6,674,500	△ 89,500		
	事業費収入	6,330,000	6,414,624	△ 84,624		
	事業負担金収入(一般)	255,000	259,876	△ 4,876		
	利用者等利用料収入	82,422,000	82,518,155	△ 96,155		
	施設サービス利用料収入	1,470,000	1,470,695	△ 695		
	居宅介護サービス利用料収入	3,000,000	2,959,860	40,140		
	食費収入(公費)	21,568,000	21,594,715	△ 26,715		
	食費収入(一般)	23,780,000	23,792,621	△ 12,621		
	食費収入(特定)	740,000	766,711	△ 26,711		
	居住費収入(公費)	13,590,000	13,639,974	△ 49,974		
	居住費収入(一般)	17,320,000	17,331,755	△ 11,755		
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入	355,000	370,830	△ 15,830		
	その他の利用料収入	599,000	590,994	8,006		
	その他の事業収入	26,810,000	27,533,606	△ 723,606		
	受託事業収入	19,563,000		19,563,000		
	受託事業収入(公費)	3,597,000	23,299,355	△ 19,702,355		
	受託事業収入(一般)	3,650,000	4,234,251	△ 584,251		
	受取利息配当金収入	1,000	207	793		
	その他の収入	4,156,000	4,305,170	△ 149,170		
	受入研修費収入	206,000	447,760	△ 241,760		
	利用者等外給食費収入	168,000	163,800	4,200		
	雑収入	3,782,000	3,693,610	88,390		
	雑収入	3,782,000	3,693,610	88,390		
		事業活動収入計(1)	502,796,000	504,995,936	△ 2,199,936	
	事業活動による収支	人件費支出	347,209,000	347,330,385	△ 121,385	
職員給料支出		248,539,034	248,539,034	0		
職員賞与支出		30,693,578	30,693,578	0		
非常勤職員給与支出		13,896,853	14,018,238	△ 121,385		
退職給付支出		11,036,000	11,036,000	0		
法定福利費支出		43,043,535	43,043,535	0		
事業費支出		94,221,000	97,122,880	△ 2,901,880		
給食費支出		30,814,066	31,244,641	△ 430,575		
介護用品費支出		4,828,000	5,087,091	△ 259,091		
保健衛生費支出		1,315,000	2,036,356	△ 721,356		
被服費支出		43,633	43,633	0		
教養娯楽費支出		21,040	21,040	0		
日用品費支出		546,000	652,638	△ 106,638		
水道光熱費支出		24,160,366	24,160,366	0		
燃料費支出		5,825,000	6,237,001	△ 412,001		
消耗器具備品費支出		7,146,000	7,530,573	△ 384,573		
保険料支出		2,785,000	3,193,264	△ 408,264		
賃借料支出		15,279,895	15,279,895	0		
車輛費支出		1,457,000	1,636,382	△ 179,382		
事務費支出		33,645,000	34,968,581	△ 1,323,581		
福利厚生費支出		480,272	1,210,778	△ 730,506		
職員被服費支出		448,801	448,801	0		
旅費交通費支出		72,190	72,190	0		
研修研究費支出		376,229	376,229	0		
事務消耗品費支出		1,440,000	1,652,267	△ 212,267		
印刷製本費支出		237,546	237,546	0		
修繕費支出		721,008	721,008	0		
通信運搬費支出	2,419,066	2,419,066	0			
会議費支出	16,940	16,940	0			
業務委託費支出	14,445,518	14,445,518	0			
その他の委託費支出	14,445,518	14,445,518	0			
支出						

	手数料支出	958,380	958,380	0
	土地・建物賃借料支出	6,307,889	6,307,889	0
	租税公課支出	203,855	203,855	0
	保守料支出	4,560,000	4,940,795	△ 380,795
	諸会費支出	246,000	246,000	0
	雑支出	711,306	711,319	△ 13
	雑支出	711,306	711,319	△ 13
	利用者負担軽減額		321,253	△ 321,253
	支払利息支出	4,920,000	4,930,427	△ 10,427
	その他の支出		163,800	△ 163,800
	利用者等外給食費支出		163,800	△ 163,800
	事業活動支出計(2)	479,995,000	484,837,326	△ 4,842,326
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	22,801,000	20,158,610	2,642,390
施設整備等による収入	固定資産売却収入		17,180	△ 17,180
	車輛運搬具売却収入		17,180	△ 17,180
	施設整備等収入計(4)		17,180	△ 17,180
施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出	26,256,000	26,256,000	0
	固定資産取得支出		137,500	△ 137,500
	器具及び備品取得支出		137,500	△ 137,500
	施設整備等支出計(5)	26,256,000	26,393,500	△ 137,500
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 26,256,000	△ 26,376,320	120,320
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	13,500,000	8,887,797	4,612,203
	その他の活動収入計(7)	13,500,000	8,887,797	4,612,203
その他の活動による支出	長期運営資金借入金元金償還支出	10,005,000	10,838,282	△ 833,282
	拠点区分間繰入金支出	5,723,000	5,419,094	303,906
	その他の活動支出計(8)	15,728,000	16,257,376	△ 529,376
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,228,000	△ 7,369,579	5,141,579
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 5,683,000	△ 13,587,289	7,904,289
	前期末支払資金残高(12)	204,825,734	102,412,867	102,412,867
	当期末支払資金残高(11)+(12)	199,142,734	88,825,578	110,317,156

浅岸和敬荘拠点区分 事業活動計算書
 (自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

第二号第四様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	500,690,559	493,107,728	7,582,831
	施設介護料収益	262,646,140	257,213,995	5,432,145
	介護報酬収益	236,167,038	231,382,415	4,784,623
	利用者負担金収益(公費)	1,938,728	1,146,510	792,218
	利用者負担金収益(一般)	24,540,374	24,685,070	△ 144,696
	居宅介護料収益	84,608,738	82,796,992	1,811,746
	(介護報酬収益)	75,600,116	73,523,983	2,076,133
	介護報酬収益	75,600,116	73,450,588	2,149,528
	介護予防報酬収益		73,395	△ 73,395
	(利用者負担金収益)	9,008,622	9,273,009	△ 264,387
	介護負担金収益(公費)	348,310	762,727	△ 414,417
	介護負担金収益(一般)	8,660,312	8,507,254	153,058
	介護予防負担金収益(一般)		3,028	△ 3,028
	居宅介護支援介護料収益	36,709,420	36,668,747	40,673
	居宅介護支援介護料収益	30,475,420	30,442,127	33,293
	介護予防支援介護料収益	6,234,000	6,226,620	7,380
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	6,674,500	7,404,260	△ 729,760
	事業費収益	6,414,624	7,116,384	△ 701,760
	事業負担金収益(一般)	259,876	287,876	△ 28,000
	利用者等利用料収益	82,518,155	81,715,615	802,540
	施設サービス利用料収益	1,470,695	1,510,260	△ 39,565
	居宅介護サービス利用料収益	2,959,860	2,557,440	402,420
	食費収益(公費)	21,594,715	20,611,515	983,200
	食費収益(一般)	23,792,621	24,798,070	△ 1,005,449
	食費収益(特定)	766,711	469,800	296,911
	居住費収益(公費)	13,639,974	12,793,540	846,434
	居住費収益(一般)	17,331,755	17,943,030	△ 611,275
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益	370,830	422,400	△ 51,570
	その他の利用料収益	590,994	609,560	△ 18,566
	その他の事業収益	27,533,606	27,308,119	225,487
	受託事業収益(公費)	23,299,355	22,867,159	432,196
	受託事業収益(一般)	4,234,251	4,440,960	△ 206,709
	サービス活動収益計(1)	500,690,559	493,107,728	7,582,831
サービス活動増減の部	人件費	346,880,385	324,393,692	22,486,693
	職員給料	248,539,034	237,371,953	11,167,081
	職員賞与	21,323,578	19,072,995	2,250,583
	賞与引当金繰入	8,920,000	9,370,000	△ 450,000
	非常勤職員給与	14,018,238	8,699,930	5,318,308
	退職給付費用	11,036,000	9,923,500	1,112,500
	法定福利費	43,043,535	39,955,314	3,088,221
	事業費	97,122,880	93,375,821	3,747,059
	給食費	31,244,641	32,775,221	△ 1,530,580
	介護用品費	5,087,091	6,063,904	△ 976,813
	保健衛生費	2,036,356	1,000,371	1,035,985
	被服費	43,633	31,598	12,035
	教養娯楽費	21,040	68,908	△ 47,868
	日用品費	652,638	699,997	△ 47,359
	水道光熱費	24,160,366	24,681,825	△ 521,459
	燃料費	6,237,001	6,040,437	196,564
	消耗器具備品費	7,530,573	4,852,763	2,677,810
	保険料	3,193,264	2,920,456	272,808
	賃借料	15,279,895	12,523,446	2,756,449
	車輛費	1,636,382	1,716,895	△ 80,513
	事務費	34,968,581	36,718,598	△ 1,750,017
	福利厚生費	1,210,778	1,679,678	△ 468,900
	職員被服費	448,801	497,177	△ 48,376
	旅費交通費	72,190	88,800	△ 16,610
	研修研究費	376,229	328,785	47,444
	事務消耗品費	1,652,267	1,933,447	△ 281,180
	印刷製本費	237,546	196,490	41,056
修繕費	721,008	1,147,723	△ 426,715	
通信運搬費	2,419,066	2,238,449	180,617	
会議費	16,940	5,189	11,751	
業務委託費	14,445,518	13,112,153	1,333,365	
その他の委託費	14,445,518	13,112,153	1,333,365	
手数料	958,380	1,014,928	△ 56,548	
土地・建物賃借料	6,307,889	6,128,881	179,008	
費用				

	租税公課	203,855	249,081	△ 45,226
	保守料	4,940,795	6,587,953	△ 1,647,158
	渉外費		294,655	△ 294,655
	諸会費	246,000	276,000	△ 30,000
	雑費	711,319	939,209	△ 227,890
	利用者負担軽減額	711,319	939,209	△ 227,890
	減価償却費	321,253	204,578	116,675
	国庫補助金等特別積立金取崩額	46,069,126	46,384,279	△ 315,153
		△ 13,900,288	△ 14,006,358	106,070
	サービス活動費用計(2)	511,461,937	487,070,610	24,391,327
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 10,771,378	6,037,118	△ 16,808,496
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	207	283	△ 76
	その他のサービス活動外収益	4,305,170	4,244,685	60,485
	受入研修費収益	447,760	644,640	△ 196,880
	利用者等外給食収益	163,800	155,925	7,875
	雑収益	3,693,610	3,444,120	249,490
	雑収益	3,693,610	3,444,120	249,490
	サービス活動外収益計(4)	4,305,377	4,244,968	60,409
	費用			
	支払利息	4,930,427	5,428,503	△ 498,076
その他のサービス活動外費用	163,800	242,425	△ 78,625	
利用者等外給食費	163,800	142,425	21,375	
雑損失		100,000	△ 100,000	
雑損失		100,000	△ 100,000	
サービス活動外費用計(5)	5,094,227	5,670,928	△ 576,701	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 788,850	△ 1,425,960	637,110	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 11,560,228	4,611,158	△ 16,171,386	
特別増減の部	収益			
	固定資産売却益	17,180		17,180
	車輛運搬具売却益	17,180		17,180
	拠点区分間繰入金収益	8,887,797	7,627,716	1,260,081
	特別収益計(8)	8,904,977	7,627,716	1,277,261
費用				
拠点区分間繰入金費用	5,419,094	3,179,928	2,239,166	
特別費用計(9)	5,419,094	3,179,928	2,239,166	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,485,883	4,447,788	△ 961,905	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 8,074,345	9,058,946	△ 17,133,291	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	203,275,742	194,216,796	9,058,946
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	195,201,397	203,275,742	△ 8,074,345	
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	195,201,397	203,275,742	△ 8,074,345

浅岸和敏荘地区区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日 現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	102,765,014	115,842,500	△ 13,077,486	56,600,589	59,893,951	△ 3,293,362	
現金預金	17,419,695	30,232,402	△ 12,812,707	10,939,802	10,531,071	408,731	
事業未収金	85,036,936	81,776,405	3,260,531	26,256,000	26,256,000	0	
未収金	56,580	220,371	△ 163,791	7,485,153	10,838,318	△ 3,353,165	
貯蔵品	155,246	210,984	△ 55,738	2,999,634	2,803,522	196,112	
立替金	96,557	0	96,557	0	95,040	△ 95,040	
前払金	0	833,738	△ 833,738	8,920,000	9,370,000	△ 450,000	
拠点区分間貸付金	0	2,568,600	△ 2,568,600				
固定資産	642,810,492	688,742,118	△ 45,931,626	286,628,000	320,369,117	△ 33,741,117	
基本財産	639,097,415	680,389,535	△ 41,292,120	286,628,000	312,884,000	△ 26,256,000	
建物	639,097,415	680,389,535	△ 41,292,120		7,485,117	△ 7,485,117	
その他の固定資産	3,713,077	8,352,583	△ 4,639,506	343,228,589	380,263,068	△ 37,034,479	
建物	2	0	2	純資産の部			
車輛運搬具	18	18	0				
器具及び備品	3,683,057	8,322,563	△ 4,639,506	207,145,520	221,045,808	△ 13,900,288	
権利	30,000	30,000	0	195,201,397	203,275,742	△ 8,074,345	
				△ 8,074,345	9,058,946	△ 17,133,291	
				402,346,917	424,321,550	△ 21,974,633	
資産の部合計	745,575,506	804,584,618	△ 59,009,112	745,575,506	804,584,618	△ 59,009,112	
				負債及び純資産の部合計			

(単位:円)

計算書類に対する注記（浅岸和敬荘拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価方法は、総平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

平成19年以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

リース資産

1. 所有権移転ファイナンス・リース

自己所有の固定資産にて適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

該当なし

(5) リース資産

引き続き通常の貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

・社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 浅岸和敬荘拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㉑)）

ア 特別養護老人ホーム

イ 短期入所生活介護

ウ 通所介護

エ 訪問介護

オ 居宅介護支援

カ 地域包括支援センター

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㉒)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	680,389,535	0	41,292,120	639,097,415
合計	680,389,535	0	41,292,120	639,097,415

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産） 639,097,415円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 312,884,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	974,400,000	335,302,585	639,097,415
小計	974,400,000	335,302,585	639,097,415
その他の固定資産			
建物	333,500	333,498	2
車両運搬具	12,386,359	12,386,341	18
器具及び備品	104,003,441	100,320,384	3,683,057
権利	30,000	0	30,000
小計	116,753,300	113,040,223	3,713,077
合計	1,091,153,300	448,342,808	642,810,492

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	85,036,936	0	85,036,936
未収金	56,850	0	56,850
合計	85,093,786	0	85,093,786

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

岩手和敬会社会福祉研究研修センター拠点区分 資金収支計算書
 (自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	263,000	356,840	△ 93,840	
	その他の事業収入	263,000	356,840	△ 93,840	
	その他の事業収入	263,000	356,840	△ 93,840	
	受取利息配当金収入	38,000	2	37,998	
	その他の収入	204,000	117,000	87,000	
	雑収入	204,000	117,000	87,000	
	雑収入	204,000	117,000	87,000	
	事業活動収入計(1)	505,000	473,842	31,158	
	支出				
事務費支出	38,000	37,181	819		
租税公課支出	38,000	37,181	819		
事業活動支出計(2)	38,000	37,181	819		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	467,000	436,661	30,339		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	事業区分間繰入金支出	979,000	978,450	550	
	その他の活動支出計(8)	979,000	978,450	550	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 979,000	△ 978,450	△ 550		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 512,000	△ 541,789	29,789		
前期末支払資金残高(12)	1,790,858	895,429	895,429		
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,278,858	353,640	925,218		

岩手和敬会社会福祉研究研修センター拠点区分 事業活動計算書
 (自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	356,840	706,608	△ 349,768
	その他の事業収益	356,840	706,608	△ 349,768
	その他の事業収益	356,840	706,608	△ 349,768
	サービス活動収益計(1)	356,840	706,608	△ 349,768
サービス活動増減の部	費用			
	人件費		20,000	△ 20,000
	職員給料		20,000	△ 20,000
	事業費		60,316	△ 60,316
	保険料		2,296	△ 2,296
	貸借料		58,020	△ 58,020
	事務費	37,181	383,382	△ 346,201
	旅費交通費		8,000	△ 8,000
	研修研究費		33,696	△ 33,696
	事務消耗品費		5,832	△ 5,832
	印刷製本費		6,846	△ 6,846
	通信運搬費		46,984	△ 46,984
	業務委託費		231,649	△ 231,649
	その他の委託費		231,649	△ 231,649
	租税公課	37,181	47,091	△ 9,910
雑費		3,284	△ 3,284	
雑費		3,284	△ 3,284	
	サービス活動費用計(2)	37,181	463,698	△ 426,517
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	319,659	242,910	76,749
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2	36,004	△ 36,002
	その他のサービス活動外収益	117,000	293,034	△ 176,034
	雑収益	117,000	293,034	△ 176,034
	雑収益	117,000	293,034	△ 176,034
	サービス活動外収益計(4)	117,002	329,038	△ 212,036
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	117,002	329,038	△ 212,036
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	436,661	571,948	△ 135,287
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	事業区分間繰入金費用	978,450		978,450
	特別費用計(9)	978,450		978,450
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 978,450		△ 978,450
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 541,789	571,948	△ 1,113,737
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	895,429	323,481	571,948
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	353,640	895,429	△ 541,789
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	353,640	895,429

第三号第四様式

岩手和敬会社会福祉研修センター拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	
流動資産	353,640	895,429	△ 541,789	0	0
現金預金	353,640	895,429	△ 541,789		
固定資産					
基本財産					
その他の固定資産					
				負債の部合計	
				純資産の部	
				基本金	
				国庫補助金等特別積立金	
				その他の積立金	
				次期繰越活動増減差額	895,429
				(うち当期活動増減差額)	571,948
				純資産の部合計	△ 541,789
資産の部合計	353,640	895,429	△ 541,789	負債及び純資産の部合計	△ 541,789
					△ 541,789

計算書類に対する注記（岩手和敬会社会福祉研究研修センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価方法は、総平均法による原価法によっている。
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
建物、車輻運搬具、器具及び備品、ソフトウェア
平成19年以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

リース資産
 1. 所有権移転ファイナンス・リース
自己所有の固定資産にて適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 2. 所有権移転外ファイナンス・リース
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金
該当なし
 - (5) リース資産
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。
 - ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 岩手和敬会社会福祉研究研修センター拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊹)）は省略している。

ア 岩手和敬会社会福祉研究研修センター
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

借入金明細表

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人 岩手福祉会

区分	借入先	拠点区分	明残残高 ①	当期借入金 ②	当期返済額 ③	返済残高 (うち1年以内償還予定額) ④⑤⑥⑦⑧	元金控除補助金	利率 %	支払利息		返済期限	使途	担保資産			
									当期支出額	利息控除金取入			種類	場所または内容		
非 償 還 借 入 金	福祉医療機構	滝井南地区	338,140,000	0	26,256,000	312,884,000 (26,256,000)	0	2.80%	4,743,032	0	令和14年3月31日	施設整備	建物	盛岡市茂原3-23-8	639,087,415	
	岩手銀行	山形南地区	3,280,000	0	1,521,000	1,759,000 (1,404,000)	0	1.88%	145,973	0	令和3年6月30日	施設整備	無			
	岩手銀行	岩手南地区	3,810,000	0	1,105,000	2,705,000 (1,020,000)	0	1.98%	256,188	0	令和4年11月30日	施設整備	無			
				0	0	0	0		0	0						
			0	0	0	0			0	0						
			0	0	0	0			0	0						
			316,210,000	0	28,882,000	317,328,000 (28,882,000)	0		5,145,193	0						639,087,415
長 期 運 営 費 借 入 金	岩手銀行	本拠	13,742,555	0	8,128,718	5,613,837 (5,033,877)	0	1.98%	0	0	令和3年1月4日	運営資金	無			
	岩手銀行	滝井南地区	18,323,435	0	10,848,282	7,475,153 (7,455,153)	0	1.98%	187,385	0	令和3年1月4日	運営資金	無			
						0										
						0										
			32,066,000	0	18,977,000	13,089,000 (13,098,000)	0		187,385	0						0
短 期 運 営 費 借 入 金						0										
						0										
						0										
						0										
			378,276,000	0	47,843,000	330,433,000 (41,779,000)	0		5,332,588	0						639,087,415

(注) 借入先からの長期借入金、短期借入金がある場合は、区分を調整するものとする。

寄附金収益明細書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人 岩手和敬会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					本部	山岸和敬荘
利用者ご家族	経常	4	360,000		260,000	100,000
		2	1,050,000	50,000	1,000,000	
その他			0			
			0			
区分小計		6	1,410,000	50,000	1,260,000	100,000
			0			
			0			
			0			
			0			
区分小計		0	0	0	0	0
			0			
			0			
			0			
区分小計		0	0	0	0	0
合計		6	1,410,000	50,000	1,260,000	100,000

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
 2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金償還寄附金収益の場合は「固定」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「固定資産受贈額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

寄附金収益明細書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人 岩手和敬会

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					浅岸和敬荘	研修センター
	経常		0		0	
			0			
			0			
			0			
		0	0	0	0	0
区分小計			0			0
			0			
			0			
			0			
		0	0	0	0	0
区分小計			0			0
			0			
			0			
			0			
		0	0	0	0	0
区分小計			0			0
合計		0	0	0	0	0

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
 2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「固定資産受贈額」の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
 3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は、事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの」「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人 岩手和敬会

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						本部	山岸和敬荘
岩手労働局(特定求職者雇用開発助成金)	介護事業	150,000	0	150,000			150,000
				0			
				0			
				0			
区分小計		150,000	0	150,000	0	0	150,000
				0			
				0			
				0			
区分小計		0	0	0	0	0	0
				0			
				0			
区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		150,000	0	150,000	0	0	150,000

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
 なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するも
 2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
 また、「交付金額等合計」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人 岩手和敬会

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						残庫和敬荘	研修センター
				0		0	0
				0			
				0			
				0			
区分小計		0	0	0	0	0	0
				0			
				0			
				0			
区分小計		0	0	0	0	0	0
				0			
				0			
				0			
区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種別がわかるように記入すること。
 なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するも
 2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成 31 年 4 月 1 日 (至) 令和 2 年 3 月 31 日

社会福祉法人 岩手和敬会

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
研修センター (公益事業)	山岸和敬荘 (社会福祉事業)	前期末支払資金残高	978,450	運営資金

(単位：円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
山岸和敬荘	本部	介護保険収入	2,709,546	定期積立、岩手銀行借入金、利息支払
青山和敬荘	本部	介護保険収入	8,827,094	定期積立、岩手銀行借入金、利息支払
浅岸和敬荘	本部	介護保険収入	5,419,094	定期積立、岩手銀行借入金、利息支払
山岸和敬荘	浅岸和敬荘	介護保険収入	2,312,549	運営資金
青山和敬荘	浅岸和敬荘	介護保険収入	4,480,208	運営資金
本部	山岸和敬荘	前期末支払資金残高	10,095,040	運営資金
本部	浅岸和敬荘	前期末支払資金残高	2,095,040	運営資金
本部	山岸和敬荘	前期末支払資金残高	95,040	運営資金

(単位：円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本金明細書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人 岩手和敬会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		本部	山岸和敬荘	青山和敬荘
前年度末残高	483,875,341	57,183,539	232,019,511	194,672,291
第一号基本金	205,084,173		205,084,173	
第二号基本金	0			
第三号基本金	278,791,168	57,183,539	26,935,338	194,672,291
当期組入額	0			
計	0	0	0	0
当期取崩額	0			
計	0	0	0	0
当期組入額	0			
計	0	0	0	0
当期取崩額	0			
計	0	0	0	0
当期組入額	0			
計	0	0	0	0
当期取崩額	0			
計	0	0	0	0
当期末残高	483,875,341	57,183,539	232,019,511	194,672,291
第一号基本金	205,084,173	0	205,084,173	0
第二号基本金	0	0	0	0
第三号基本金	278,791,168	57,183,539	26,935,338	194,672,291

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。

②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。

③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。

3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

基本金明細書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人 岩手和敬会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		浅岸和敬荘	研修センター	
前年度末残高	0	0	0	0
第一号基本金	0	0	0	
第二号基本金	0	0	0	
第三号基本金	0	0	0	
第一号基本金	当期組入額	0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0		
	計	0	0	0
第二号基本金	当期組入額	0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0		
	計	0	0	0
第三号基本金	当期組入額	0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0		
	計	0	0	0
当期末残高	0	0	0	0
第一号基本金	0	0	0	
第二号基本金	0	0	0	
第三号基本金	0	0	0	

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。

②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。

③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。

3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

別紙3 (7)

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 岩手和敬会

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳	
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		法人	
前期繰越額	0	0	0	943,655,221	943,655,221	0
当期積立額合計				0		
当期取崩額						
サ－ビス活動費用の控除項目として計上する取崩額						
特別費用の控除項目として計上する取崩額				53,868,304	53,868,304	0
当期取崩額合計				53,868,304	53,868,304	0
当期末残高				889,786,917	889,786,917	0

(注) 1. サ－ビス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 岩手 and 敬会
拠点区分 岩手 and 敬会法人本部

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	55,960	0	0	0	55,959	0	0	0	1	0	339,149	0	339,150	0	
権利	30,000	0	15,000	0	0	0	0	0	45,000	0	0	0	45,000	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	85,960	0	15,000	0	55,959	0	0	0	45,001	0	339,149	0	384,150	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	473,184	0	0	0	107,136	0	0	0	366,048	0	169,632	0	535,680	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	473,184	0	0	0	107,136	0	0	0	366,048	0	169,632	0	535,680	0	
その他の固定資産計	559,144	0	15,000	0	163,095	0	0	0	411,049	0	508,781	0	919,830	0	
基本財産及びその他の固定資産計	559,144	0	15,000	0	163,095	0	0	0	411,049	0	508,781	0	919,830	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0				0					
差引	559,144	0	15,000	0	163,095	0	0	0	411,049	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナズ表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人 社会福祉法人 岩手和敬会
拠点区分 山岸和敬荘

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
建物	361,914,272	241,474,848	0	0	26,069,456	17,030,989	0	0	335,844,816	224,443,859	1,025,612,514	680,036,472	1,360,457,330	904,480,331	
基本財産合計	361,914,272	241,474,848	0	0	26,069,456	17,030,989	0	0	335,844,816	224,443,859	1,025,612,514	680,036,472	1,360,457,330	904,480,331	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
車両及び運搬具	148,510	71,254	0	0	148,498	71,250	1	1	11	4	6,352,579	4,517,996	6,352,590	4,518,000	
器具及び備品	5,922,088	729,017	0	0	2,385,626	486,000	3	3	3,586,459	2,431,017	42,442,714	21,881,459	48,029,173	22,124,476	
有形リース資産	0	0	3,744,000	0	260,000	0	0	0	3,484,000	0	260,000	0	3,744,000	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	6,070,598	800,271	3,744,000	0	2,744,124	557,250	4	4	7,070,470	2,431,021	49,055,293	26,399,455	56,125,763	26,642,476	
その他の固定資産計	6,070,598	800,271	3,744,000	0	2,744,124	557,250	4	4	7,070,470	2,431,021	49,055,293	26,399,455	56,125,763	26,642,476	
基本財産及びその他の固定資産計	367,984,870	242,275,119	3,744,000	0	28,813,580	17,588,239	4	4	342,915,286	224,686,880	1,075,667,807	706,435,927	1,418,583,093	931,122,807	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	367,984,870	242,275,119	3,744,000	0	28,813,580	17,588,239	4	4	342,915,286	224,686,880	1,075,667,807	706,435,927	1,418,583,093	931,122,807	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人 岩手和敬会
拠点区分 山岸和敬荘

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,760,738 (4,358,239)	4,760,738 ()	4,358,239	
	()	()	0	
	()	()	0	
計	4,760,738 (4,358,239 0)	4,760,738 (0)	4,358,239	

(単位：円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人 社会福祉法人 岩手和教会

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

拠点区分 青山和敬荘

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
建物	509,757,781	480,334,259	0	23,735,834	23,735,834	22,379,777	0	0	485,021,947	457,954,482	1,007,210,594	950,518,810	1,493,232,541	1,408,473,292	
基本財産合計	509,757,781	480,334,259	0	23,735,834	23,735,834	22,379,777	0	0	485,021,947	457,954,482	1,007,210,594	950,518,810	1,493,232,541	1,408,473,292	
その他の固定資産(有形固定資産)															
車両及び運搬具	242,224	7	0	114,210	114,210	0	0	0	128,014	7	8,756,946	6,089,402	8,884,960	6,089,409	
器具及び備品	4,307,193	28	1,836,120	1,315,463	1,315,463	0	0	0	4,827,850	28	84,759,045	57,550,564	89,586,895	57,580,612	
有形リース資産	8,641,400	0	0	3,963,600	3,963,600	0	0	0	4,877,800	0	15,140,200	0	19,818,000	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	13,190,817	35	1,836,120	5,393,273	5,393,273	0	0	0	9,833,664	35	108,655,191	63,669,986	118,289,855	63,670,021	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウエア	126,360	0	0	58,320	58,320	0	0	0	68,040	0	223,560	0	291,600	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	126,360	0	0	58,320	58,320	0	0	0	68,040	0	223,560	0	291,600	0	
その他の固定資産計	13,317,177	35	1,836,120	5,451,593	5,451,593	0	0	0	9,701,704	35	108,879,751	63,669,986	118,581,455	63,670,021	
基本財産及びその他の固定資産計	523,074,958	480,334,294	1,836,120	29,187,427	29,187,427	22,379,777	0	0	495,723,651	457,954,517	1,116,090,345	1,014,188,796	1,611,813,996	1,472,143,313	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差引	523,074,958	480,334,294	1,836,120	29,187,427	29,187,427	22,379,777	0	0	495,723,651	457,954,517					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が償還対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人 岩手和敬会
拠点区分 青山和敬荘

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,350,000	9,750,000	9,350,000		9,750,000	
					0	
					0	
計	9,350,000	9,750,000	9,350,000	0	9,750,000	

(単位：円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

青山和歌荘拠点区分 事業活動明細書
(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 岩手和歌会

勘定科目	サニース区分					拠点区分合計
	特別養護老人ホーム 青山和歌荘	青山和歌荘短期入所 生活介護	青山和歌荘通所介護 事業	青山和歌荘居宅介護 支援センター	青山和歌荘日中一時 支援事業	
介護保険事業収益	337,498,746	24,953,034	53,022,277	23,786,091		494,717,674
施設介護料収益	270,343,594					270,343,594
介護報酬収益	242,392,548					242,392,548
利用者負担金収益(公費)	808,924					808,924
利用者負担金収益(一般)	27,142,122					27,142,122
居宅介護料収益		19,996,126				19,996,126
(介護報酬収益)		17,715,577				17,715,577
介護予防報酬収益		17,704,408				17,704,408
(介護報酬収益)		11,169				11,169
介護予防負担金収益(公費)		2,280,549				2,280,549
介護負担金収益(一般)		144,235				144,235
介護予防負担金収益(一般)		2,135,073				2,135,073
居宅介護支援介護料収益		1,241				1,241
居宅介護支援介護料収益			3,833,915			3,833,915
介護予防支援介護料収益			166,097			166,097
介護予防支援介護料収益			3,667,818			3,667,818
介護予防・日常生活支援総合事業収益				22,574,150		22,574,150
事業費収益				22,574,150		22,574,150
事業費負担金収益(公費)			4,482,869			4,482,869
事業費負担金収益(一般)			4,039,224			4,039,224
利用者等利用料収益					10,183,630	10,183,630
施設サービス利用料収益					10,391,950	10,391,950
食費収益(公費)					14,884,819	14,884,819
食費収益(一般)					14,375,224	14,375,224
食費収益(特定)					142,180	142,180
居住費収益(公費)					367,415	367,415
居住費収益(一般)					75,830,546	75,830,546
居任費収益(公費)					2,112,611	2,112,611
居任費収益(一般)					3,012,870	3,012,870
その他の事業収益					19,268,366	19,268,366
補助金事業収益(公費)					21,876,144	21,876,144
委託事業収益(公費)					331,648	331,648
委託事業収益(一般)					12,337,804	12,337,804
その他の事業収益					15,675,293	15,675,293
障害福祉サービス等事業収益					557,170	557,170
その他の事業収益					558,640	558,640
補助金事業収益(公費)	240,994			1,211,941		43,022,915
委託事業収益(公費)	150,000					150,000
委託事業収益(一般)	90,994					38,617,059
その他の事業収益						4,255,216
障害福祉サービス等事業収益						640
その他の事業収益						12,097,426
委託事業収益(公費)						2,667,426
委託事業収益(一般)						12,097,426
その他の事業収益						11,286,166
経常費等附随収益						811,260
人件費						100,000
職員給料	337,598,746					506,915,100
職員手当	228,632,875					337,311,682
賞与引当金繰入	134,092,504					234,731,016
非常勤職員給与	13,126,689					20,405,329
退職職員費用	6,200,000					9,750,000
退職給付費用	13,271,678					17,748,798
法定福利費	4,521,301					4,521,301
給食費	6,675,000					10,057,000
介護用品費	25,745,803					40,098,238
保健衛生費	71,834,281					97,157,822
教養遊樂費	24,791,053					30,078,459
水道光熱費	1,086,625					4,639,957
燃料費	163,027					1,102,233
消耗器具備品費	13,625,299					178,593
保険料	7,488,100					21,476,838
賃借料	3,322,923					12,111,087
消耗材料	8,473,215					8,579,699
管理料	155,897					3,013,834
雑費	74,350					13,416,541
						2,107,987
						452,594
サニース区分合計	100,000					506,915,100
経常増減の部						337,311,682
						234,731,016
						20,405,329
						9,750,000
						17,748,798
						4,521,301
						10,057,000
						40,098,238
						97,157,822
						30,078,459
						4,639,957
						1,102,233
						178,593
						21,476,838
						12,111,087
						8,579,699
						3,013,834
						13,416,541
						2,107,987
						452,594

事務費	21,889,024	1,370,059	2,073,729	1,356,473	19,215,136	325,850	46,230,271	46,230,271
福利厚生費	1,411,547	6,855	32,521	9,385	14,450		1,474,758	1,474,758
職員被服費	464,166		7,472		63,625		535,263	535,263
旅費交通費	84,760			65,040	219,760		84,760	84,760
研修研究費	2,922,506	60,000	188,148	34,951	246,151		474,460	474,460
印刷製本費	108,132			7,582	100,282		3,451,756	3,451,756
修繕費	2,430,414		3,240				215,996	215,996
通信運搬費	1,154,334		1,640	657,224	407,429		2,433,654	2,433,654
会議費	4,464,945	788,523	904,908	360,648	28,079		28,079	28,079
その他の委託費	4,464,945	788,523	904,908	360,648	17,095,049	143,364	23,757,437	23,757,437
手数料	1,695,620	788,523	904,908	360,648	17,095,049	143,364	23,757,437	23,757,437
土地・建物賃借料	2,928,000	56,991	388,001	13,602	78,124	99,268	2,331,606	2,331,606
租税公課	134,638						2,928,000	2,928,000
保守料	3,210,053	457,690	499,299	208,041	912,187	83,218	5,370,488	5,370,488
渉外費	88,952		48,500		50,000		88,952	88,952
諸会費	308,700						407,200	407,200
雑費	282,597						282,597	282,597
利用者負担軽減額	342,536	67,317	67,247	201,926	424,527	953,505	477,100	477,100
減価償却費	18,411,396	5,190,490	4,005,583	131,365	△ 325,031	△ 814,244	29,187,427	29,187,427
固定資産等特別立金取崩額	△ 14,477,875	△ 4,344,737	△ 2,225,525	25,857,997	56,569,231	4,011,666	△ 22,379,777	△ 22,379,777
固定資産等特別立金取崩額	321,632,237	32,183,625	47,729,769	△ 2,071,906	△ 1,111,705	△ 1,343,856	487,984,525	487,984,525
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	15,966,509	2,189,025	5,292,508	△ 2,071,906	△ 1,111,705	△ 1,343,856	18,930,575	18,930,575
委託利息配当金収益	503	39	2	50		4	598	598
その他のサービス活動外収益	2,799,820						2,799,820	2,799,820
受入研修費収益	784,650						784,650	784,650
利用者等外給食収益	20,500						20,500	20,500
雑収益	1,994,670						1,994,670	1,994,670
雑収益	1,994,670						1,994,670	1,994,670
雑収益	2,800,323	39	2	50		4	2,800,418	2,800,418
支払利息	187,396		68,792				256,188	256,188
サービス活動外増減の部	187,396		68,792				256,188	256,188
サービス活動増減の部	187,396		68,792				256,188	256,188
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,612,927	39	△ 68,790	50	△ 1,111,705	△ 1,343,852	2,544,230	2,544,230
サービス活動増減差額(7)=(3)+(6)	18,579,436	2,199,064	5,223,718	△ 2,071,856	△ 1,111,705	△ 1,343,852	21,474,805	21,474,805

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 岩手和教会
拠点区分 浅岸和敬荘

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
建物	680,389,535	220,045,648	0	0	41,292,120	13,366,432	0	0	639,097,415	206,709,216	335,302,585	108,290,784	974,400,000	315,000,000	
基本財産合計	680,389,535	220,045,648	0	0	41,292,120	13,366,432	0	0	639,097,415	206,709,216	335,302,585	108,290,784	974,400,000	315,000,000	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	333,498	0	333,500	0	
車両及び運搬具	18	0	0	0	0	0	0	0	18	0	12,386,341	0	12,396,359	0	
器具及び備品	8,322,563	1,000,160	137,500	137,500	4,777,006	563,856	0	0	3,683,057	436,304	100,320,384	24,489,696	104,008,441	24,926,000	
権利	30,000	0	0	0	0	0	0	0	30,000	0	0	0	30,000	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	8,352,583	1,000,160	137,500	137,500	4,777,006	563,856	0	0	3,713,077	436,304	110,646,765	24,489,696	116,763,300	24,926,000	
その他の固定資産計	8,352,583	1,000,160	137,500	137,500	4,777,006	563,856	0	0	3,713,077	436,304	110,646,765	24,489,696	116,763,300	24,926,000	
基本財産及びその他の固定資産計	688,742,118	221,045,808	137,500	137,500	46,069,126	13,900,288	0	0	642,810,492	207,145,520	446,342,808	132,780,480	1,091,163,300	339,926,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	688,742,118	221,045,808	137,500	137,500	46,069,126	13,900,288	0	0	642,810,492	207,145,520					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人 岩手和敬会
拠点区分 浅岸和敬荘

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,370,000	8,920,000	9,370,000	()	8,920,000	
	()	()	()	()	0	
	()	()	()	()	0	
計	9,370,000	8,920,000	9,370,000	(0)	8,920,000	

(単位：円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

浅岸和敬荘拠点区分 事業活動明細書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 岩手和敬会

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	特別養護老人ホーム 浅岸和敬荘	浅岸和敬荘短期入所 生活介護	浅岸和敬荘通所介護 事業	浅岸和敬荘居宅介護 支援事業			
介護保険事業収益	323,971,383	57,125,067	52,761,987	31,762,716	500,690,559		500,690,559
施設介護料収益	262,534,028	148,478	△ 36,366		262,646,140		262,646,140
介護報酬収益	236,167,038	148,478			236,167,038		236,167,038
利用者負担金収益(公費)	1,790,250				1,938,728		1,938,728
利用者負担金収益(一般)	24,576,740				24,540,374		24,540,374
居宅介護料収益		44,207,255	△ 36,366		84,608,738		84,608,738
(介護報酬収益)		39,617,089	40,401,483		76,600,116		76,600,116
(利用者負担金収益)		39,617,089	35,983,027		75,600,116		75,600,116
介護負担金収益(公費)		4,590,166	4,418,456		9,008,622		9,008,622
介護負担金収益(一般)		223,570	124,740		348,310		348,310
居宅介護支援介護料収益		4,366,596	4,293,716		8,660,312		8,660,312
介護予防・日常生活支援総合事業収益				30,475,420	36,709,420		36,709,420
事業費収益	66,399,191	12,769,334	2,504,220		30,475,420		30,475,420
事業費負担金収益(一般)	1,470,695		2,244,344		6,234,000		6,234,000
利用者等利用料収益	19,455,946		259,876		6,414,624		6,414,624
施設サービス利用料収益	18,813,238		3,349,630		259,876		259,876
食費収益(公費)	766,711		2,959,860		82,518,155		82,518,155
食費収益(特定)	12,244,188				1,470,695		1,470,695
居住費収益(公費)	13,639,974				2,959,860		2,959,860
居住費収益(一般)		3,692,586			21,594,715		21,594,715
介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益		562,810			23,792,621		23,792,621
その他の利用料収益	9,244				766,711		766,711
その他の事業収益	38,164				13,639,974		13,639,974
委託事業収益(公費)					17,331,755		17,331,755
委託事業収益(一般)					370,830		370,830
受託事業収益(公費)					590,994		590,994
受託事業収益(一般)					27,533,606		27,533,606
サービス活動増減の部	328,971,383	57,125,067	52,761,987	31,762,716	500,690,559		500,690,559
人件費	223,304,654	38,252,875	41,182,477	23,991,025	346,860,385		346,860,385
職員給与	157,899,584	27,827,742	30,240,427	17,764,101	248,539,034		248,539,034
賞与引当金繰入	13,587,498	2,530,570	2,439,610	1,494,310	21,323,578		21,323,578
非常勤職員給与	5,500,000	1,000,000	900,000	800,000	8,920,000		8,920,000
退職給付費用	12,133,968	968,670	915,600		14,018,238		14,018,238
法定福利費	7,476,000	1,023,500	1,246,000	712,000	11,036,000		11,036,000
事業費	26,707,604	4,902,393	5,440,840	3,220,614	43,043,535		43,043,535
給食費	67,451,239	9,513,312	13,439,590	3,143,154	97,122,880		97,122,880
介護用品費	22,180,308	4,692,856	4,371,477		31,244,641		31,244,641
保健衛生費	5,019,798	65,522	1,771		5,087,091		5,087,091
被服費	1,909,143	69,007	58,206		2,036,356		2,036,356
教養娯楽費	43,633				43,633		43,633
日用品費	4,930				21,040		21,040
水道光熱費	560,997	84,093	16,110		652,638		652,638
燃料費	14,685,943	3,174,779	7,548	1,122,147	24,160,366		24,160,366
消耗器具備品費	3,742,200	810,810	3,830,919	311,850	6,237,001		6,237,001
賃借料	6,953,136	462	997,921	649	7,530,573		7,530,573
保険料	3,193,264		566,795		3,193,264		3,193,264
車両費	8,872,915	550,591	2,941,221	1,392,314	15,279,896		15,279,896
事務費	25,883,970	65,192	707,622	316,194	1,636,382		1,636,382
福利厚生費	1,175,193	102,343	796,493	845,326	34,968,581		34,968,581
職員被服費	405,674	16,780	18,780	10,300	1,210,778		1,210,778
旅費交通費	63,940		24,499	2,330	448,801		448,801
					72,190		72,190

研究研究費	155,409									376,229	376,229
事務消耗品費	1,392,134	10,210	73,516	64,300	156,520	1,652,267				1,652,267	
印刷製本費	173,896		2,200	145,880	30,527	237,546				237,546	
修繕費	714,096		6,912	25,798	35,652	721,008				721,008	
通信運搬費	1,358,693		62,407	554,266	443,700	2,419,066				2,419,066	
会議費	16,940					16,940				16,940	
業務委託費	7,620,144		301,916		6,523,458	14,445,518				14,445,518	
その他の委託費	7,620,144	92,133	301,916		6,523,458	14,445,518				14,445,518	
手数料	623,461		234,783	7,803	200	958,380				958,380	
土地・建物賃借料	6,307,889					6,307,889				6,307,889	
租税公課	203,855					203,855				203,855	
保守料	4,901,195				39,600	4,940,795				4,940,795	
雑会費	147,500		48,500		50,000	246,000				246,000	
雑費	623,951		24,980	20,880	41,508	711,319				711,319	
利用者負担軽減額	623,951		24,980	20,880	41,508	711,319				711,319	
減価償却費	321,253					321,253				321,253	
利用者負担軽減額	45,533,702	493,410	39,150	2,864		46,069,126				46,069,126	
固定資産売却益	△ 13,900,288					△ 13,900,288				△ 13,900,288	
固定資産売却損	348,594,550	48,361,940	55,517,710	27,982,369	31,005,388	511,461,937				511,461,937	
固定資産売却損	△ 19,623,147	8,763,127	△ 2,755,743	3,780,347	△ 835,962	△ 10,771,378				△ 10,771,378	
固定資産売却損	129	7	32	3	36	207				207	
受取利息配当金収益	4,138,722		2,948		163,500	4,305,170				4,305,170	
その他のサービスマーケティング活動外収益	286,260				161,500	447,760				447,760	
受入研修費収益	163,800					163,800				163,800	
利用者等外給食収益	3,688,662		2,948		2,000	3,693,610				3,693,610	
雑収益	3,688,662		2,948		2,000	3,693,610				3,693,610	
雑収益	4,138,851	7	2,980	3	163,536	4,305,377				4,305,377	
支払利息	4,930,427					4,930,427				4,930,427	
その他のサービスマーケティング活動外費用	163,800					163,800				163,800	
利用者等外給食費	163,800					163,800				163,800	
サービスマーケティング活動外費用計(5)	5,094,227					5,094,227				5,094,227	
サービスマーケティング活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 955,316	7	2,980	3	163,536	△ 788,850				△ 788,850	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 20,578,523	8,763,134	△ 2,752,763	3,780,350	△ 772,426	△ 11,560,228				△ 11,560,228	